

ASEAN・インド月報

(2014年6月)

【目次】

■インドネシア

1. マクロ経済動向……………1
2. 政治・経済・産業トピックス……………2
3. 市場動向（為替・金利）……………3

■マレーシア

1. マクロ経済動向……………4
2. 政治・経済・産業トピックス……………5
3. 市場動向（為替・金利）……………6

■フィリピン

1. マクロ経済動向……………7
2. 政治・経済・産業トピックス……………8
3. 市場動向（為替・金利）……………9

■シンガポール

1. マクロ経済動向……………10
2. 政治・経済・産業トピックス……………11
3. 市場動向（為替・金利）……………12

■タイ

1. マクロ経済動向……………13
2. 政治・経済・産業トピックス……………14
3. 市場動向（為替・金利）……………15

■ベトナム

1. マクロ経済動向……………16
2. 政治・経済・産業トピックス……………17
3. 市場動向（為替・金利）……………18

■インド

1. マクロ経済動向……………19
2. 政治・経済・産業トピックス……………20
3. 市場動向（為替・金利）……………21

■アジア各国の主要経済指標……………22

■アジア新興国データ……………24

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店、ムンバイ支店、バンガロール支店
アセアン金融市場部、経済調査室

1. マクロ経済動向

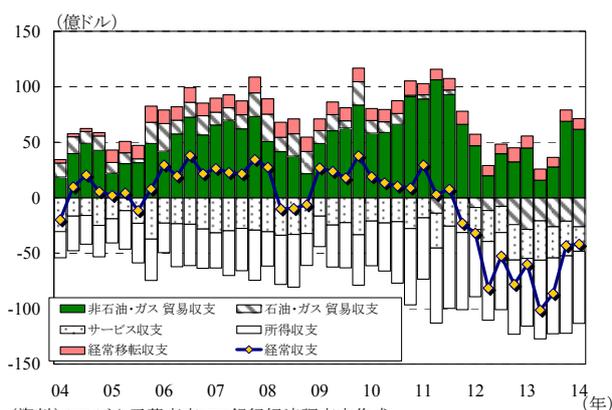
▶ 1-3月期の経常収支は名目GDP比▲2.1%と前期から横這い

1-3月期の経常収支は▲41.9億ドル、名目GDP比▲2.1%と昨年10-12月期から赤字幅はほぼ横這いであった。石油・ガスの貿易赤字が前期から小幅拡大したほか、1月からの未加工鉱石の輸出規制の影響を受けてニッケル・ボーキサイトの輸出が困難になったことで非石油・ガスの貿易黒字が縮小したことが影響した。一方、資本収支サイドでは、債券を中心に証券投資への資金流入が89.7億ドルと、現行の統計が公表され始めた2004年以降最大の流入超過を示した。

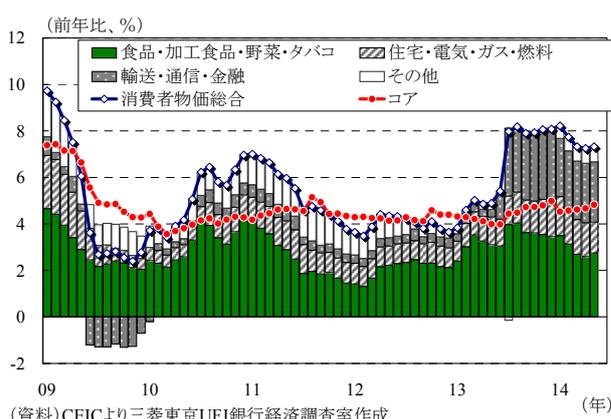
▶ 5月の消費者物価上昇率は前年比+7.3%と前月から横這い

5月の消費者物価上昇率は前年比+7.3%と前月から横這いであった。昨年半ば以降のインフレ率加速の要因となった燃料補助金引き上げに伴う輸送費の上昇は7月以降一巡する見込み。景気減速に伴う需給緩和も加わって年後半にかけてインフレ率は鈍化に向かうとみられる。

第1図：経常収支



第2図：消費者物価上昇率



インドネシアの主要経済指標

| | 2011 | 2012 | 2013 | 13/4-6 | 7-9 | 10-12 | 14/1-3 | 14/2 | 3 | 4 | 5 |
|---------------------|---------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 名目GDP(10億ドル) | 846 | 877 | 869 | | | | | | | | |
| 人口(100万人) | 244.0 | 247.2 | 250.4 | | | | | | | | |
| 1人あたりGDP(ドル) | 3,467 | 3,546 | 3,472 | | | | | | | | |
| 実質GDP成長率(前年比、%) | (6.5) | (6.3) | (5.8) | (5.8) | (5.6) | (5.7) | (5.2) | | | | |
| 国内自動車販売(台) | 894,164 | 1,116,230 | 1,229,901 | 306,222 | 306,116 | 321,571 | 328,371 | 111,765 | 113,096 | 106,811 | |
| (前年比、%) | (16.9) | (24.8) | (10.2) | (7.7) | (8.9) | (7.2) | (10.9) | (8.2) | (17.8) | (4.5) | |
| 消費者物価指数*(前年比、%) | (5.4) | (4.0) | (6.4) | (5.1) | (8.0) | (8.0) | (7.8) | (7.7) | (7.3) | (7.3) | (7.3) |
| 輸出(FOB)(100万ドル) | 203,497 | 190,032 | 182,552 | 45,653 | 42,878 | 48,605 | 44,299 | 14,634 | 15,193 | 14,294 | |
| (前年比、%) | (28.9) | (▲3.6) | (▲3.9) | (▲5.8) | (▲6.9) | (3.3) | (▲2.5) | (▲2.5) | (1.1) | (▲3.2) | |
| 輸入(CIF)(100万ドル) | 177,436 | 191,691 | 186,629 | 48,760 | 45,939 | 46,279 | 43,231 | 13,791 | 14,524 | 16,256 | |
| (前年比、%) | (30.8) | (8.0) | (▲2.6) | (▲3.8) | (0.9) | (▲6.9) | (▲5.3) | (▲9.9) | (▲2.4) | (▲1.3) | |
| 貿易収支(100万ドル) | 26,061 | ▲1,659 | ▲4,077 | ▲3,107 | ▲3,060 | 2,325 | 1,068 | 843 | 669 | ▲1,960 | |
| 経常収支(100万ドル) | 1,685 | ▲24,418 | ▲29,090 | ▲10,133 | ▲8,634 | ▲4,314 | ▲4,191 | | | | |
| 外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎ | 106,539 | 108,837 | 96,364 | 95,004 | 92,312 | 96,364 | 99,339 | 99,397 | 99,339 | 102,306 | 103,898 |
| BI(政策)金利◎ | 6.00 | 5.75 | 7.50 | 6.00 | 7.25 | 7.50 | 7.50 | 7.50 | 7.50 | 7.50 | 7.50 |
| 為替(ルピア/ドル)* | 8,772 | 9,388 | 10,449 | 9,803 | 10,671 | 11,618 | 11,835 | 11,922 | 11,422 | 11,440 | 11,534 |
| 株価指数◎ | 3,822.0 | 4,316.7 | 4,274.2 | 4,818.9 | 4,316.2 | 4,274.2 | 4,768.3 | 4,620.2 | 4,768.3 | 4,840.1 | 4,893.9 |

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)インドネシア中央銀行、CEIC、Bloombergなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

| 日付 | トピックス |
|------|--|
| 5月7日 | 4月末時点の外貨準備高発表。前月比+29.7億ドルの1,055.6億ドルだった。 |
| 8日 | 中銀総裁会合開催。中銀は大方の市場予想通り、中銀(BI)レートを7.50%で据置き。 |
| 9日 | 選挙管理委員会、4月9日に実施された総選挙の結果を発表。最大野党の闘争民主党(PDI-P)が得票率18.95%で第1党となった。 |
| 16日 | 4月の国内自動車販売台数発表。前月比▲5.6%となる10万6,811台で、前年比では+4.5%だった。 |
| 16日 | 4月の国内二輪販売台数発表。前月比+3.0%となる72万7,790台で、前年比では+10.5%だった。 |
| 19日 | 闘争民主党(PDI-P)、ジョコ・ウィドド大統領候補と組む副大統領候補に第二党・ゴルカル党のユスフ・カラ前副大統領を指名。 |
| 20日 | 政府、今年の財政赤字対GDP比率見通しを上方修正(下記①)。 |
| 6月4日 | 大統領選がスタート(下記②)。 |

①政府、今年の財政赤字対GDP比率見通しを上方修正

政府は20日、2014年の補正予算案を提出し、財政赤字の対GDP比率見通しを従来の1.7%から2.5%に上方修正した。燃料補助金の増加が主因で、法律で定められている同3%の上限に近付くことになる。ユドヨノ大統領は昨年、同比率を上限の3%未満に維持する為、燃料補助金の削減の為の燃料価格引上げを迫られた。昨年の財政赤字は対GDP比で2.4%だった。今年は燃料補助金が当初見積もりの210.7兆ルピアから285兆ルピアに拡大、政府歳出の15%以上を占めると見られている。

②大統領選がスタート

7月9日に投開票される大統領選が6月4日、始まった。庶民派で知られるジョコ・ウィドド(ジョコウイ)ジャカルタ特別州知事と、強い指導力をアピールするプラボウォ・スビヤント元陸軍戦略予備司令官の2候補による一騎打ちとなる。ジョコウイ氏は中央政界の経験がない異色の大統領候補で、庶民からは親しみやすさから人気を集める。一方のプラボウォ氏はスハルト元大統領の元娘婿で、旧スハルト政権時代の軍のエリート。「強い指導者」のイメージを演出し、若い世代を中心に支持を広げつつある。大統領選は正副大統領候補のペアで争う直接選挙方式。5月末に発表された民間調査会社の調査結果によると、支持率はジョコウイ陣営が35.4%、プラボウォ陣営が22.8%とジョコウイ陣営がリードするものの、投票先未定との回答が4割を超えており、情勢は不透明。

(アセアン金融市場部)

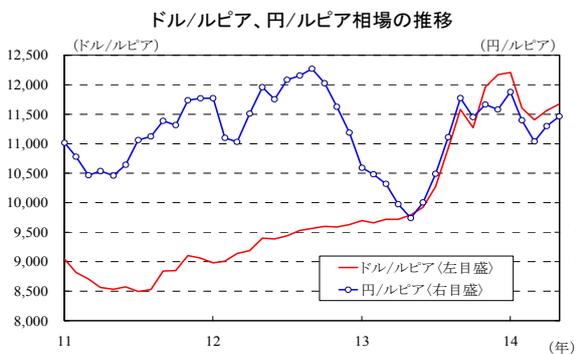
3.市場動向

(1) 為替

| |
|---|
| 5月の動向 |
| 5月のドル/ルピア相場は11,555でオープン。5月のルピア相場は7月9日の大統領選に向けた政党間の連立を巡る駆け引きに翻弄された。候補者届出期間前には、ジョコ・ウィドド(ジョコウィ)大統領候補を擁し総選挙で第1党となった闘争民主党(PDI-P)と、第2党となったゴルカル党の連立が有力視される中、ドル/ルピアは11,340までルピアが買われる展開となった。しかし、20日の届出期間終了目前になると、ゴルカル党はジョコウィ陣営の副大統領候補として同党のユスフ・カラ前副大統領を推挙する一方で、党としては対立候補であるプラボウォ氏を支持することを表明した。これによってジョコウィ氏優位と目されていた大統領選は接戦となる見通しが強まり、為替市場では選挙戦の不透明感を嫌気してルピアが軟化。月末に向けての国内実需勢のドル買い需要も相俟って、ドル/ルピアは11,675までルピア安が進み、そのまま同水準で越月している。 |
| 6月の展望 |
| 6月2日に発表された5月CPIは前月から若干の加速となった一方、同日発表された4月貿易収支は19.6億ドルの赤字と、9ヵ月ぶりの水準となる大幅な赤字を記録した。これを嫌気して為替市場ではルピア売りが加速。また、7月9日の大統領選挙が混戦模様となったこと、海外投資家勢が株式・国債への投資を手控え始めたことや、海外への配当支払に伴うドル買い需要なども重なり、月初からルピア軟調地合いが継続している。貿易赤字の再拡大への不安や、大統領選の不透明感といった要因は当面払拭されることはなく、月末に向けては再び国内実需勢によるドル買い需要が拡大することを考えると、少なくとも月内はルピア安基調が継続しよう。更に、海外投資家勢はプラボウォ氏の大統領就任に対しては否定的であり、大統領選の結果次第では一段のルピア安の可能性もある。 |

(2) 金利

| |
|---|
| 5月の動向 |
| 8日の中銀総裁会合では大方の予想通り政策金利は7.50%で据置かれ、短期金利市場は大きな波乱無く推移した。一方、国債市場では高値警戒感から月初から揉み合う展開が継続。大統領選の不透明感が高まった月後半にはやや軟化したものの、下値は限定的だった。結局、2年債利回りは前月末比変わらずの7.40%、5年債は同0.05%ポイント上昇の7.69%、10年債は同0.08%ポイント上昇の8.06%、15年債は同0.10%ポイント上昇の8.55%と、利回りは全タームで小幅上昇している。 |
| 6月の展望 |
| インフレの低下傾向、貿易収支・経常収支の改善傾向が鮮明になる中、中銀としては利上げを行う必要性が大きく後退。当面は政策金利を現状水準に据置きつつ、場合によっては減速傾向の見え始めた景気刺激の為の利下げを検討することもあろう。一方、長期金利市場では既に高値(利回りは安値)警戒感が出ていることや、大統領選に向けた政治的混乱への懸念などから積極的に買いづらい状況が続くものとする。 |



| | | 14/2 | 14/3 | 14/4 | 14/5 | |
|-------------|------------------------------|-------------|--------|--------|--------|--------|
| 為替 | インドネシア中銀 (BI Reference Rate) | 11,634 | 11,404 | 11,532 | 11,611 | |
| | 弊行カウンターレート (USD/IDR) | TTM | 11,630 | 11,465 | 11,520 | 11,600 |
| | | Buying | 11,330 | 11,165 | 11,220 | 11,300 |
| | | Selling | 11,930 | 11,765 | 11,820 | 11,900 |
| | | Average TTM | 11,935 | 11,431 | 11,418 | 11,504 |
| | 弊行カウンターレート (JPY/IDR) | TTM | 113.96 | 112.29 | 112.34 | 114.12 |
| | | Buying | 109.94 | 108.29 | 108.36 | 110.09 |
| Selling | | 118.06 | 116.37 | 116.40 | 118.23 | |
| Average TTM | | 116.90 | 111.82 | 111.32 | 112.99 | |
| 金利 | インドネシア中銀 | | | | | |
| | 1M SBI | 6.19 | 6.20 | 6.19 | 6.19 | |
| | IDR 5Y | 7.87 | 7.87 | 7.64 | 7.69 | |
| | IDR 10Y | 8.33 | 8.33 | 7.98 | 8.06 | |

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

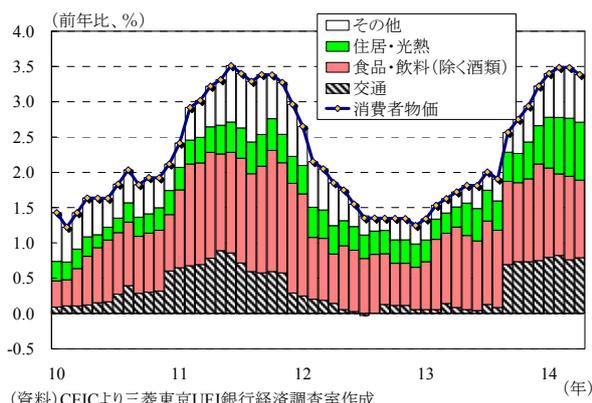
➤ 4月の消費者物価上昇率は前年比+3.4%と高止まりが継続

4月の消費者物価上昇率は前年比+3.4%と、前月の同+3.5%から小幅低下したものの、引き続き高止まりしている。食品・非アルコール飲料が同+3.6%と8ヵ月ぶりの水準まで伸びが鈍化した一方、昨年9月の燃料価格の引き上げ以来高い伸びが続いている運輸は同+5.3%へ小幅加速。電気料金引き上げやタバコ税増税の影響で住居・光熱費やアルコール・タバコも高い伸びが続いた。インフレ率の加速や家計債務の積み上がりに対する懸念を背景に、市場では中銀による利上げ観測が高まっている。

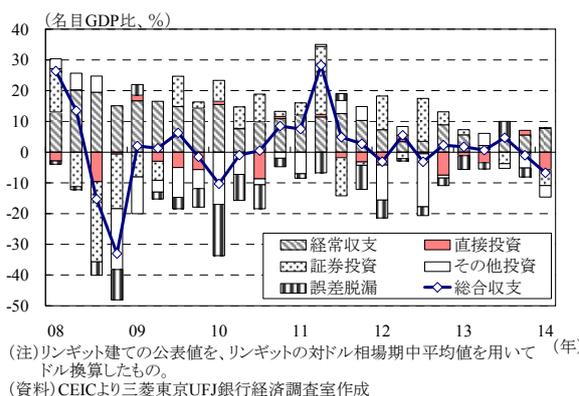
➤ 1-3月期の経常収支は名目GDP比7.7%へ黒字幅が拡大

1-3月期の経常収支は60.2億ドル、名目GDP比7.7%と、それぞれ昨年10-12月期の46.3億ドル、同5.6%から黒字幅が拡大した。輸出が中国や日本、韓国、EU向けを中心に増勢を保つなか、貿易収支が安定して黒字を計上したほか、サービス収支・所得収支の赤字幅が縮小したことが要因。一方、資本収支サイドでは直接投資と証券投資、その他投資が揃って流出超過となった。

第1図：消費者物価上昇率



第2図：国際収支



マレーシアの主要経済指標

| | 2011 | 2012 | 2013 | 13/4-6 | 7-9 | 10-12 | 14/1-3 | 14/2 | 3 | 4 | 5 |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 名目GDP (10億ドル) | 290 | 305 | 313 | | | | | | | | |
| 人口 (100万人) | 29.0 | 29.3 | 29.6 | | | | | | | | |
| 1人あたりGDP (ドル) | 9,996 | 10,407 | 10,574 | | | | | | | | |
| 実質GDP成長率 (前年比、%) | (5.2) | (5.6) | (4.7) | (4.5) | (5.0) | (5.1) | (6.2) | | | | |
| 鉱工業生産指数 (前年比、%) | (1.2) | (4.4) | (3.3) | (5.1) | (5.5) | (2.8) | (4.8) | (6.8) | (4.4) | | |
| 自動車販売台数 (台) | 600,124 | 627,753 | 655,791 | 155,754 | 174,480 | 167,823 | 159,910 | 50,718 | 58,919 | 58,732 | |
| (前年比、%) | (▲0.8) | (4.6) | (4.5) | (▲4.3) | (11.0) | (▲0.9) | (1.4) | (12.6) | (2.3) | (11.9) | |
| 消費者物価指数 (前年比、%) | (3.2) | (1.7) | (2.1) | (1.8) | (2.2) | (3.0) | (3.5) | (3.5) | (3.5) | (3.4) | |
| 輸出 (FOB) (100万ドル) | 228,188 | 227,570 | 228,288 | 54,822 | 57,686 | 60,807 | 56,984 | 17,808 | 19,813 | | |
| (前年比、%) | (14.9) | (▲0.3) | (0.3) | (▲4.0) | (3.7) | (5.0) | (3.7) | (5.2) | (2.6) | | |
| 輸入 (CIF) (100万ドル) | 187,557 | 196,423 | 206,023 | 52,156 | 51,956 | 52,230 | 48,982 | 14,654 | 16,890 | | |
| (前年比、%) | (13.9) | (4.7) | (4.9) | (4.0) | (3.6) | (6.4) | (▲1.4) | (2.6) | (▲4.8) | | |
| 貿易収支 (100万ドル) | 40,631 | 31,148 | 22,265 | 2,666 | 5,730 | 8,577 | 8,001 | 3,155 | 2,923 | | |
| 経常収支 (100万ドル) | 33,523 | 17,704 | 12,601 | 598 | 3,095 | 4,623 | 6,016 | | | | |
| 外貨準備高 (除く金) (100万\$) | 131,780 | 137,784 | 133,444 | 134,682 | 134,959 | 133,444 | 128,721 | 129,218 | 128,721 | 129,704 | 129,400 |
| 銀行間3ヵ月金利 (%) ◎ | 3.22 | 3.21 | 3.32 | 3.20 | 3.21 | 3.32 | 3.33 | 3.31 | 3.33 | 3.38 | 3.48 |
| 為替 (リンギ/ドル) * | 3.0600 | 3.0888 | 3.1507 | 3.0713 | 3.2398 | 3.2089 | 3.2981 | 3.3081 | 3.2822 | 3.2555 | 3.2297 |
| 株価指数◎ | 1,530.7 | 1,689.0 | 1,867.0 | 1,773.5 | 1,768.6 | 1,867.0 | 1,849.2 | 1,835.7 | 1,849.2 | 1,871.5 | 1,873.4 |

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。 鉱工業生産指数の2012年以前は2005年基準、2013年以降は2010年基準。
(資料) マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

| 日付 | トピックス |
|------|---|
| 5月6日 | エネルギー・環境技術・水利省傘下のマレーシアン・グリーン・テクノロジー・コーポレーション(グリーン・テック)は、環境事業への融資に特化した金融機関の設立を検討していることを明らかにした。環境事業融資ではイスラム式融資に非常に大きな機会があるとみられている。 |
| 6日 | マルチメディア開発公社(MDeC)は、2015年にビッグデータ解析事業を始動すると発表。MDeCでは、予算1,000万リンギを組んで、事業20件について民間からの参入を促す計画。同事業で、情報通信技術(ICT)サービス、電子商取引、ICT製造・取引、コンテンツ・メディアの分野で産業振興を見込む。政府は、2020年までにデジタル産業がGDPに占める割合を17%へ引き上げることが目標としている。 |
| 7日 | ムスタパ通産相は、国内鉄鋼産業の発展を促進するための適切な施策を実施する方針であることを明らかにした。同相は、自由で公正な取引を促進する国際的な義務を尊重しつつ、鉄鋼産業の全ての関係者と協議した上で施策を実施すると述べた。 |
| 10日 | 首相府 業績・管理・提供局は、外資系ハイパーマーケットへの規制を緩和する方針(下記①)。 |
| 12日 | ナジブ首相は、政府改革プログラム(GTP)及び経済改革プログラム(ETP)の2013年年次報告書を発表。2013年の1人あたり国民総所得(GNI)は、前年比+42.6%の1万60米ドルで過去最高。 |
| 15日 | 自動車研究所(MAI)は、更に2件の低燃費自動車(EEV)の生産免許が発行される見通しであることを明らかにした。投資額は2件で合わせて50億リンギの予定。マレーシア政府は2014年国家自動車政策(NAP)にてEEVに限定した生産免許の発行凍結措置を解除している。 |
| 16日 | 中央銀行は、非居住者に対する債務残高をより的確に評価することを目的に、第1四半期から対外債務の定義を変更したことを発表。新しい定義に基づくと、同年3月末時点のマレーシアの対外債務の対GDP比率は65.2%、対外短期債務に対する外貨準備高は1.3倍(変更前では、同月末時点で、それぞれ30.5%、3.3倍)。 |
| 21日 | ナジブ首相は、安倍首相との会談でクアラルンプール～シンガポール間的高速鉄道(HSR)や、海上の保安等について協議。 |
| 23日 | インド政府は、米国、中国、台湾及びマレーシアから輸入する太陽光発電パネルに反ダンピング関税を課す方針を明らかにした。実施されれば、1ワット当たり11～81セントの関税が課され、輸入業者は5～110%の追加コストを負担することになる。 |
| 26日 | ナジブ首相は2015年度政府予算案の提出予定を発表(下記②)。 |
| 26日 | 中央銀行及び韓国銀行(中央銀行)は、二国間の通貨スワップ協定による貿易資金決済の支援制度を導入することを明らかにした。導入は今年6月中を予定する。 |

①首相府業績・管理・提供局は外資系ハイパーマーケットへの規制を緩和する方針

5月10日、首相府業績・管理・提供局(PEMANDU)は、外資系ハイパーマーケットへの規制を緩和する方針を打ち出した。規制緩和の一環として、営業時間の延長を認める考えを示し、経済に好影響を与えるのであれば24時間営業を認める可能性を示した。同局卸・小売担当ディレクターは、規制の一部は緩和すべきだが、その結果が及ぼす影響について継続的な調査を必要とし、現行のブミプトラ(マレー系と先住民)による出資比率30%の義務付けについては維持する考えを示した。

②ナジブ首相は2015年度政府予算案の提出予定を発表

5月26日、ナジブ首相は2015年度政府予算案を10月10日に連邦議会へ提出する予定であると発表した。首相は、2015年が第10次マレーシア計画の最後年にあたることから、計画に盛り込まれている残りの事業等に予算を配分し、2020年の先進国入りに向けた第11次マレーシア計画へ円滑に引き継いでいくものになると説明した。

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

3. 市場動向

(1) 為替

| |
|--|
| 5月の動向 |
| 3.25台で始まったリングgitは、ウクライナ情勢が小康状態を保つ中で若干リスクオンモードへの回帰の動きもあり、月初から一貫して買戻しが続く展開。月央に発表された第一四半期GDPも6.2%と外需に牽引される形で好調に推移していることが確認されたこと、ウクライナ大統領選(5月25日)を大きな混乱もなく無難に切り抜けたことなどから、月末にかけてもリングgitの買戻しが進み、3.21台前半での越月となった。 |
| 6月の見通し(予想レンジ:3.18 - 3.26) |
| 財政面の引き締めに伴い内需は減速するも、米国経済持ち直し等を背景とした外需回復が下支えとなる格好は6月も継続するものと思われる。良好なファンダメンタル、7月の利上げ見込み等を反映する形で海外投資家からの資金流入が続いているほか、タイの政情不安を忌避したリングgit買いという動きも散見されることから、当面、緩やかなリングgit高進行シナリオに著変なしと見る。 |

(2) 金利

| |
|---|
| 5月の動向 |
| 前月のリングgit金利は、長期金利は動意なく、マレーシア10年国債は4%を若干上回る水準での取引に終始。一方、短期金利については、7月11日の中銀金融政策決定会合での小幅利上げを先取りする格好で徐々に金利は上昇し、足元3カ月のKLIBORは、3.50%近辺での取引となっている。 |
| 6月の見通し(10年物マレーシア国債金利予想レンジ:3.90-4.20) |
| 今月のリングgit金利についても、短期はやや上昇地合、長期は4%近辺で小じっかりという展開を予想。 |



| | | 14/1 | 14/2 | 14/3 | 14/4 | 14/5 | 14/6 (予想) |
|-------------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------------|
| 為替 (月末値) | USD/MYR | 3.3504 | 3.2720 | 3.2645 | 3.2655 | 3.2130 | 3.18-3.26 |
| | MYR/JPY | 30.64 | 31.15 | 31.59 | 31.38 | 31.64 | 31.25-32.25 |
| 金利 | O/N | 3.00 | 3.00 | 3.00 | 3.00 | 3.00 | 3.00 |
| | KLIBOR (3カ月物) | 3.29 | 3.31 | 3.33 | 3.38 | 3.48 | 3.45-3.55 |
| | 国債 (MGS) 10年物 | 4.23 | 4.12 | 4.11 | 4.07 | 4.03 | 3.90-4.20 |

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

1. マクロ経済動向

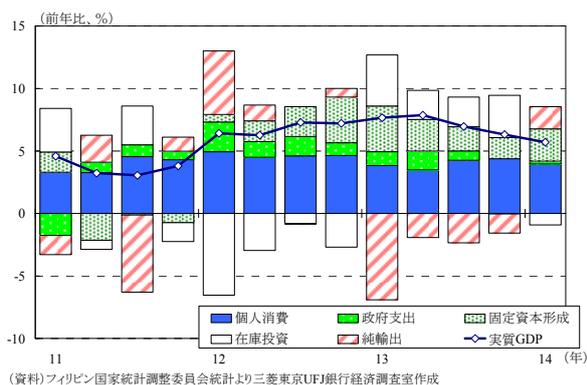
➤ 1-3 月期の実質 GDP 成長率は 2011 年 10-12 月期以来の低水準

1-3 月期の実質 GDP 成長率は前年比+5.7%と、2011 年 1-3 月期以来の低水準となった。在庫投資の寄与度が 5 四半期ぶりのマイナスとなっており、昨年 11 月の台風被害により生産面で生じた悪影響を反映したものとみられる。一方、民間消費（同+5.8%）や固定資本形成（同+11.2%）は堅調を維持し、輸出（同+12.6%）も昨年 10-12 月期（同+3.2%）から加速した。

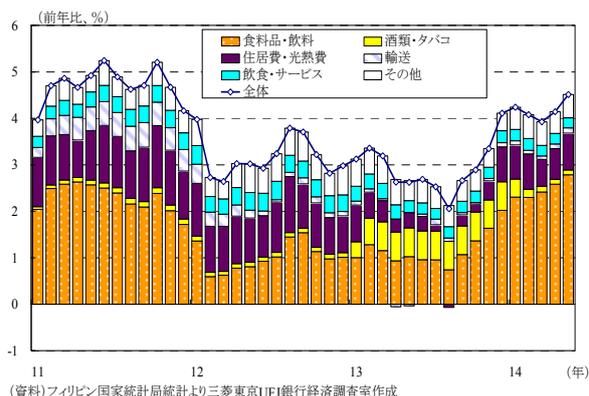
➤ 5 月の消費者物価上昇率は 2 ヶ月連続で加速

5 月の消費者物価上昇率は前年比+4.5%と 2 ヶ月連続で加速し、2011 年 11 月以来の高水準となった。食料品・飲料価格の上昇が続いたほか、住居費・光熱費も上昇幅が拡大した。中銀総裁は、インフレ率が目標レンジの 3~5%に収まらない可能性がある場合は適切な措置を取るとコメントし、政策金利引き上げの可能性を示唆した。

第 1 図：実質 GDP 成長率



第 2 図：消費者物価上昇率



フィリピンの主要経済指標

| | 2011 | 2012 | 2013 | 13/4-6 | 13/7-9 | 13/10-12 | 14/1-3 | 14/2 | 14/3 | 14/4 | 14/5 |
|------------------------|----------|----------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 名目 GDP (10億ドル) | 224 | 250 | 272 | | | | | | | | |
| 人口 (100万人) ※1 | 95.8 | 95.8 | 97.5 | | | | | | | | |
| 1人あたり GDP (ドル) | 2,339 | 2,612 | 2,791 | | | | | | | | |
| 実質 GDP 成長率 (前年比、%) | (3.7) | (6.8) | (7.2) | (7.9) | (7.0) | (6.3) | (5.7) | | | | |
| 製造業生産指数 (前年比、%) | (2.1) | (7.0) | (5.4) | (2.6) | (9.4) | (15.2) | (3.1) | (6.2) | (▲0.8) | | |
| 国内自動車販売 (台) ※2 | 164,676 | 181,973 | 208,370 | 45,193 | 44,150 | 49,902 | 51,643 | 16,828 | 19,173 | 18,094 | |
| (前年比、%) | (▲13.6) | (10.5) | (14.5) | (12.2) | (14.1) | (10.7) | (22.9) | (16.5) | (25.4) | (19.9) | |
| 消費者物価指数 (前年比、%) | (4.7) | (3.2) | (3.0) | (2.6) | (2.4) | (3.5) | (4.1) | (4.1) | (3.9) | (4.1) | (4.5) |
| 輸出 (FOB) (100万ドル) | 48,305 | 52,100 | 56,698 | 14,128 | 14,871 | 14,312 | 14,315 | 4,657 | 5,279 | | |
| (前年比、%) | (▲6.2) | (7.9) | (8.8) | (1.8) | (11.4) | (19.3) | (6.9) | (11.6) | (12.4) | | |
| 輸入 (CIF) (100万ドル) | 60,496 | 62,129 | 62,411 | 15,315 | 16,777 | 15,882 | 16,168 | 4,788 | 5,425 | | |
| (前年比、%) | (10.1) | (2.7) | (0.5) | (0.2) | (7.8) | (0.6) | (12.0) | (1.7) | (9.6) | | |
| 貿易収支 (100万ドル) | ▲ 12,191 | ▲ 10,029 | ▲ 5,713 | ▲ 1,187 | ▲ 1,906 | ▲ 1,570 | ▲ 1,852 | ▲ 131 | ▲ 146 | | |
| 経常収支 (100万ドル) | 5,642 | 6,951 | 9,424 | 2,134 | 1,860 | 3,697 | | | | | |
| 外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎ | 67,290 | 73,478 | 75,689 | 73,592 | 75,267 | 75,689 | 71,639 | 72,206 | 71,639 | 71,832 | 72,167 |
| TB レート金利 ◎ | 1.56 | 0.20 | 0.00 | 0.90 | 0.87 | 0.00 | 1.00 | 1.46 | 1.00 | 1.44 | 1.35 |
| 為替 (ペソ/ドル) ※3 | 43.31 | 42.23 | 42.45 | 41.78 | 43.68 | 43.61 | 44.87 | 44.90 | 44.79 | 44.64 | 43.92 |
| 株価指数 ◎ | 4,372.0 | 5,812.7 | 5,889.8 | 6,465.3 | 6,191.8 | 5,889.8 | 6,428.7 | 6,425.0 | 6,428.7 | 6,707.9 | 6,647.7 |

(注) ※1：2012年、2013年の人口はIMF予測値。1人あたりGDPは予測値をベースに当室試算。

※2：国内自動車販売の四半期、月次はフィリピン自動車工業会 (CAMPI) 加盟分。暦年のみ現代アジア・リソース (HARI)、GMを追加。

※3：期中平均、◎印：期末値。

(資料) フィリピン国家統計局、中央銀行、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

| 日付 | トピック |
|------|---|
| 5月7日 | 4月の外貨準備高は796.1億ドルと、前年比▲4.3%、前月比▲0.1%と減少を示してはいるが、輸入の11ヵ月分および残存期間ベース短期債務(1年以内)の5.1倍に相当しており、引き続き潤沢といえる。 |
| 8日 | 金融理事会は政策金利を据え置き、預金準備率引き上げ(19%→20%)を決定。3月に続き2回連続での準備率引き上げとなり、5月30日より実施。翌日物借入金利および貸出金利、中銀への定期預金となる特別預金勘定(SDA)金利はそれぞれ3.5%、5.5%、2.0%に据え置いた。 |
| 8日 | スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)がフィリピン格付を1ノッチ引き上げ(下記①)。 |
| 12日 | 2月の外国人直接投資(FDI)のネット流入額は、前年比▲59%の350百万ドルとなった。 |
| 15日 | 3月のOFW送金は、前年比+6.5%の1,883百万ドルとなった。1~3月の累計でみても同+6.0%の5,478百万ドルと増加が続いている。 |
| 30日 | 4月の銀行貸出ネット残高(商銀・ユニバーサル銀行)は前年比+20.9%の3.91兆ペソと、2ヵ月連続で20%超の伸びとなった。 |

① **スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)がフィリピン格付を1ノッチ引き上げ**
 格付機関スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、フィリピンの外貨建て長期債格付をBBB、同短期債格付をA-2に、それぞれ1ノッチ引き上げた。これにより、投資適格級から2番目の水準となった。大手格付機関で同水準への引き上げは初めて。サービス輸出の増加等を背景とする経常黒字や潤沢な外貨準備、投資環境の健全さ、金融政策の枠組みの有効性等が評価された。今後も引き続き行政改革の推進が期待されている(フィリピンでは大統領の再選が禁止されており、アキノ大統領の任期は2016年まで)。S&Pの前回格上げは2013年5月。見通し変更なしの格上げだったため、ややサプライズとなった。なお、従前はS&P、ムーディーズ、フィッチがBBB-級で揃っていた。フィッチは、2013年3月に3社で初めて投資適格級に格上げした。また、ムーディーズは、3社の中では最も遅い2013年10月に投資適格級へ引き上げたが、見通しをポジティブとしている。そのため、S&P以外の格付機関も早期に追隨するのではないかと期待が膨らんでいる。

(マニラ支店)

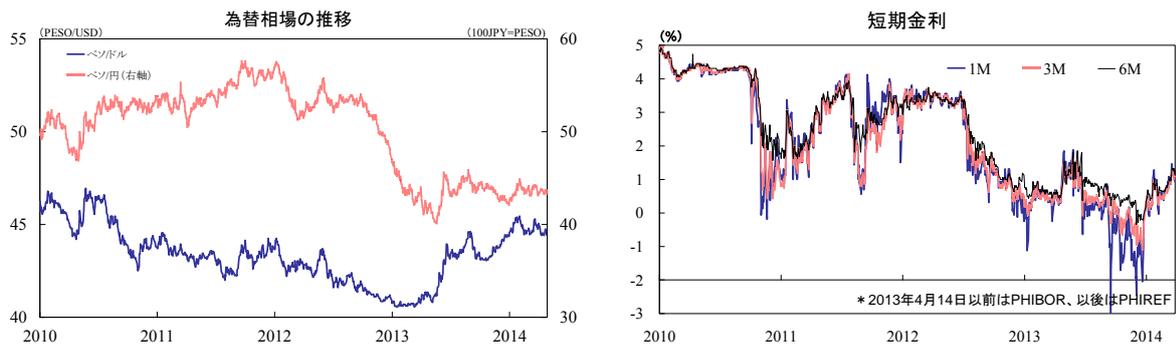
3. 市場動向

(1) 為替

| |
|--|
| 5月の動向 |
| 5月のペソは、ペソ高が進行。月初対ドル44.50で寄り付き、同日に月間安値44.565を示現した後は、株式市場への資金流入等によりジリ高の展開。8日の金融理事会では政策金利据え置き、預金準備率引き上げ(19%→20%)が決定されるも予想の範囲内で反応薄。ペソ高が加速したのは8日夕刻。大手格付機関S&Pのサプライズな格上げを受け、翌9日始値は前日終値から0.7%ペソ高に値が飛ぶと、格上げを好感した投資流入期待、他格付機関の追随期待、タイ他周辺国の政治混迷による比国の相対的魅力の向上等を背景にさらなるペソ高が続き、月央には43.53の月間および年初来高値を示現した(約6ヵ月振りの水準)。その後、43.50近辺では急速なペソ高に対する中銀の介入警戒感も漂い伸び悩むと、月末週には企業のドル買い需要が高まっていた中で発表された1-3月期GDP速報が予想を大幅に下回る数値となり、瞬間的に44.05まで下落する場面も見られたが、投資流入期待は根強く、また、海外フィリピン労働者(OFW)からの子供の卒業・入学に係わる送金や、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)の賞与送金流入も期待され、ペソは底堅く推移した。結局前月比+1.9%ペソ高ドル安の43.76で越月。 |
| 6月の展望 ~ 予想レンジ : 43.35 - 44.15 |
| 基本的にはS&Pによる格上げ以降の相場展開を踏襲し、ペソは対ドルで底堅く推移しよう。ペソ高材料としては、投資流入期待、堅調なOFW送金等。節目とされる43.50を再度トライする可能性もあるが、中銀による介入警戒感も熾り、一方的なペソ高は予想しづらい。ここに来て6月19日の金融理事会での利上げが予想されつつあるが、捉え方は分かれる。景気堅調下での利上げとしてペソ投資魅力に繋がればペソ高に作用するだろうが、利上げが景気に冷や水を浴びせるのではないかと懸念が支配的になるとペソ安に作用しよう。中期的には、格上げの小熱狂は時間の経過とともに冷めることが予想され、投資期待感をいかに維持できるかが鍵。 |

(2) 金利

| |
|--|
| 5月の動向 |
| 金利は引き続き低下。為替スワップから成るPHIREF (Philippine Interbank Reference Rate) は、地場銀行を中心とした月末のドル資金需要の影響を受け、1ヵ月物は前月末比▲0.484%の0.201%、3ヵ月物は同▲0.284%の0.689%で越月。国債利回りも低下。10年国債は、前月末比▲0.262%の4.144%で取引を終えた。月上旬の短期国債定例入札は不調(182日物と364日物は不成立)に終わったが、S&Pによる格上げと世界的な債券高に雰囲気は一転。月後半の3年国債入札は、昨年4月、7月の300億ペソに次ぐ250億ペソの大型入札ながら順調な結果となった。 |
| 6月の展望 |
| 予想以上に弱い結果となった1-3月期GDP発表後、中銀の金融引き締めを牽制する要人発言も見られたが、中銀の姿勢に変化はない。寧ろ6月初に発表された5月消費者物価指数が前年比+4.5%と予想以上、かつ、政府目標3%~5%の上限に近づいたことから6月19日の金融理事会において0.25%程度の利上げを見込む向きが広がっている。世界的な債券高には一定の達成感も見られ、金利は長短ともに一先ず5月を底に反転、上昇基調を予想する。 |



| | | Feb-14 | Mar-14 | Apr-14 | May-14 | Jun-14(予想) | |
|----|---|--------|--------|--------|--------|-------------|--------|
| 為替 | 比中銀(BSP) Reference Rate (JPY/PHP) | 0.4374 | 0.4375 | 0.4332 | 0.4317 | | |
| | Philippines Dealing System Rate (USD/PHP) | Open | 45.300 | 44.740 | 44.750 | 44.500 | |
| | | High | 45.500 | 45.330 | 45.050 | 44.565 | 44.150 |
| | | Low | 44.420 | 44.370 | 44.245 | 43.530 | 43.350 |
| | | Close | 44.630 | 44.815 | 44.600 | 43.760 | |
| 金利 | 中銀レート | 3.50 | 3.50 | 3.50 | 3.50 | 3.50 | |
| | PHIREF (1M) | 0.5660 | 0.9380 | 0.6850 | 0.2010 | 0.50%-1.50% | |
| | コールローンレート | 2.0000 | 2.0000 | 2.0000 | 2.0000 | 2.00%-2.50% | |
| | 91日物政府債 | 1.2000 | 1.6917 | 1.4646 | 1.2442 | 1.00%-2.00% | |

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

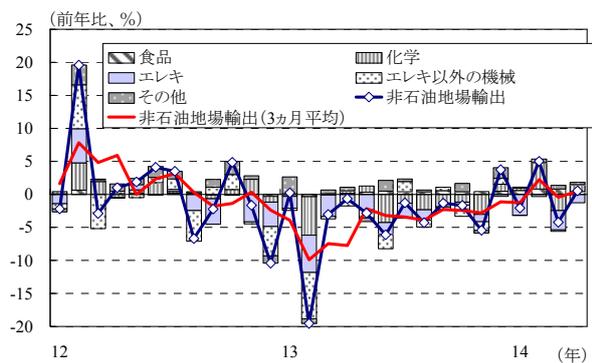
➤ 4月の非石油地場輸出は前年比+0.9%と2ヵ月ぶりにプラスを回復

4月の非石油地場輸出は、前年比+0.9%と2ヵ月ぶりにプラスを回復した。仕向け地別には、中国（同+23.5%）と米国（同+13.1%）、マレーシア（同+11.1%）向け伸びが加速。財別には、非エレクトロニクスが同+5.4%と前月の同▲2.4%から持ち直した一方、エレクトロニクスは同▲8.7%と2012年8月以来前年割れが続く。製造業の投資計画額をみてもエレクトロニクスの割合は近年顕著に低下しており、生産・輸出におけるエレクトロニクスから化学品等へのシフトが今後も続きそうだ。

➤ 4月の消費者物価上昇率は総合・コアともに前月から加速

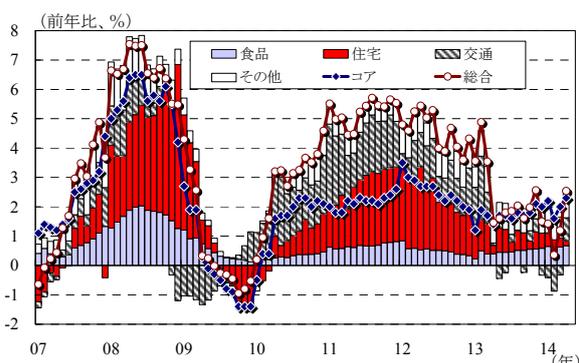
4月の消費者物価上昇率は前年比+2.5%と、前月の同+1.2%から加速した。2013年3月までの車両購入権（COE）価格の高騰と同4月以降の急落によって、民間交通が前月の同▲2.1%から同+5.0%に反発したため。一方、コアベースも3月の同+2.0%から同+2.3%へ上昇。引き続き、労働需給の引き締まりが賃金上昇を通じてサービス価格を中心とした物価上昇に繋がっている。

第1図：非石油地場輸出



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

シンガポールの主要経済指標

| | 2011 | 2012 | 2013 | 13/4-6 | 7-9 | 10-12 | 14/1-3 | 14/2 | 3 | 4 | 5 |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 名目GDP (10億ドル) | 274 | 287 | 298 | | | | | | | | |
| 人口 (100万人) | 5.18 | 5.31 | 5.40 | | | | | | | | |
| 1人あたりGDP (ドル) | 52,895 | 54,019 | 55,188 | | | | | | | | |
| 実質GDP成長率 (前年比、%) | (6.1) | (2.5) | (3.9) | (4.0) | (5.0) | (4.9) | (4.9) | | | | |
| 製造業生産指数 (前年比、%) | (7.8) | (0.3) | (1.7) | (0.8) | (5.2) | (7.1) | (9.9) | (13.2) | (12.1) | (4.6) | |
| 実質小売売上高指数 (前年比、%) | (2.0) | (1.3) | (▲4.4) | (▲0.6) | (▲5.6) | (▲6.3) | (▲3.0) | (▲7.4) | (▲3.9) | | |
| 消費者物価指数 (前年比、%) | (5.2) | (4.6) | (2.4) | (1.6) | (1.8) | (2.0) | (1.0) | (0.4) | (1.2) | (2.5) | |
| 輸出 (FOB) (100万Sドル) | 514,741 | 510,329 | 513,391 | 129,744 | 132,750 | 131,685 | 128,250 | 40,339 | 44,803 | 46,174 | |
| (前年比、%) | (7.5) | (▲0.9) | (0.6) | (▲0.2) | (5.8) | (6.0) | (7.6) | (11.1) | (7.9) | (5.6) | |
| 輸入 (CIF) (100万Sドル) | 459,655 | 474,554 | 466,763 | 116,688 | 121,276 | 118,514 | 117,801 | 36,094 | 42,540 | 41,956 | |
| (前年比、%) | (8.6) | (3.2) | (▲1.6) | (▲4.0) | (5.9) | (1.4) | (6.8) | (6.6) | (15.3) | (5.8) | |
| 貿易収支 (100万Sドル) | 55,086 | 35,775 | 46,629 | 13,055 | 11,474 | 13,171 | 10,449 | 4,245 | 2,263 | 4,218 | |
| 経常収支 (100万Sドル) | 78,729 | 62,672 | 68,265 | 19,007 | 18,741 | 16,843 | 18,741 | | | | |
| 外貨準備高 (除く金) (100万ドル) | 237,527 | 259,094 | 272,864 | 259,604 | 267,896 | 272,864 | 272,701 | 273,786 | 272,701 | | |
| SIBOR3ヵ月 (Sドル、%)◎ | 0.39 | 0.38 | 0.40 | 0.37 | 0.37 | 0.40 | 0.41 | 0.40 | 0.41 | 0.40 | 0.40 |
| 為替 (Sドル/USドル) * | 1.257 | 1.249 | 1.251 | 1.249 | 1.268 | 1.250 | 1.269 | 1.266 | 1.268 | 1.255 | 1.252 |
| 株価指数◎ | 2,646.4 | 3,167.1 | 3,167.4 | 3,150.4 | 3,167.9 | 3,167.4 | 3,188.6 | 3,110.8 | 3,188.6 | 3,264.7 | 3,295.9 |

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。

(資料) シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

| 日付 | トピックス |
|------|---|
| 5月7日 | 5月前半の自動車所有権書 (COE) 入札価格、商用車を除き下落。 |
| 9日 | 陸上交通省 (LTA)、朝の混雑緩和のためのMRT (地下鉄・高架鉄道) の運賃一部無料制度の1年延長を発表。 |
| 15日 | 3月の実質小売売上高は前年比▲3.9% (除く自動車では同▲0.1%)。 4月の民間住宅販売戸数は793戸 (前月比+48.2%)。 |
| 16日 | 4月の非石油地場輸出 (NODX) は前年比+0.9% (前月: 同▲6.6%) と2ヵ月ぶりのプラス。 |
| 20日 | シンガポール通貨庁 (MAS)、海外不動産への投資リスクに注意喚起 (下記①)。 2014年第1四半期の実質GDP成長率 (確報値) 前年比+4.9%。 |
| 21日 | 5月後半の自動車所有権書 (COE) 入札価格、大型車を除き上昇。 |
| 23日 | 4月の消費者物価上昇率は前年比+2.5% (前月: 同+1.2%) へ加速。 |
| 26日 | 4月の製造業生産は前年比+4.6%と前月の同+12.1%から減速。 |
| 30日 | 全国賃金評議会 (NWC)、賃上げについて提言 (下記②)。 |
| 31日 | リー首相、安倍首相と会談。 |
| 6月1日 | 全国労働組合会議 (NTUC) のリム議長、賃金ガイドラインに関する特別委員会の設置に言及 (下記②)。 |
| 3日 | 5月の製造業購買マネージャー指数 (PMI) は50.8ポイントと前月 (51.1) から低下したものの、5ヵ月連続で好不調の判断基準である50を上回った。 |

① シンガポール通貨庁 (MAS)、海外不動産への投資リスクに注意喚起

5月20日、シンガポール通貨庁 (MAS) は、シンガポール人の海外不動産購入の増加を受け、投資リスクへの注意を喚起した。MAS は、海外不動産には為替や金利のリスクがあるほか、供給過剰や経済状況の悪化などを把握しにくい点に注意する必要があると述べた。2013年のシンガポール人による海外不動産の投資額は20億シンガポールドル (Sドル) と、2012年の14億Sドルから前年比43%増加した。

② 全国賃金評議会 (NWC)、賃上げを提言

5月30日、政労使の代表により構成される全国賃金評議会 (NWC) は、今年度の賃金ガイドライン (適用期間: 2014年7月~2015年6月) を発表した。その中でNWC は、月給1,000Sドル以下の低所得者に対し、少なくとも60Sドルの昇給を提言した。具体的な賃上げ幅が盛り込まれたのは、2012年 (50Sドル)、2013年 (60Sドル) に続き、3年連続。加えて、月給1,000Sドル超の低所得者に対しても、スキルや生産性に応じて「公正かつ妥当な」賃上げや一時手当の支給を勧告した。さらに全ての労働者を対象に、足元の経済・労働市場の動向や会社の業績や見通しを踏まえた賃金の引き上げに加え、会社の業績や社員の貢献度に応じた報酬の付与も促した。

6月1日、全国労働組合会議 (NTUC) のリム議長は、今回のガイドライン策定にあたり中間賃金の上昇に合わせて60Sドル昇給の対象者の給与上限を1,000Sドルから1,100Sドルもしくは1,200Sドルに引き上げるよう主張したものの、経営者連盟が反対したことを明らかにした。リム議長は、経営者側は年次ベースの交渉ではなく長期的な視野に立つべきとの認識を持っていることから、近く今後3~5年間の賃金ガイドラインの方向性を議論する特別委員会が設置されると述べた。

(経済調査室シンガポール駐在)

3. 市場動向

(1) 為替

| |
|--|
| 5月の動向 (レンジ: 1.2456-1.2570) |
| 5月のシンガポールドル (SGD) は、シンガポール固有の材料に乏しく、結果的に上へ往って来いの展開となった。月初は上昇基調で、8日には一時およそ1ヵ月ぶりの高値となる1.2456を示現。ただ、その後は上値重く1.25台前半に軟化。予想通り、4月高値の水準が意識された格好。チャートの的には「ダブルボトム」を形成する格好で、月末にかけては月初の安値水準である1.2570に肉薄して引けている。 |
| 6月の展望 (予想レンジ: 1.2400-1.2650) |
| 5月末から、6月初本稿執筆時点にかけて、米国債利回りの反転上昇があり、アジア通貨を含めた新興国通貨が一般的にやや弱含みで推移している。もっとも、SGDにもやや下落圧力がかかっているものの、相対的には下げ幅が限られている。ごく短期的な下値目処は直近安値 (4月下旬) 近辺の1.2600だが、この水準を下抜けると下落余地はやや拡大し、4月安値近辺の1.2650付近が目処となる。 |

(2) 金利

| |
|---|
| 5月の動向 |
| 5月のシンガポール・スワップ金利 (SGD金利) は低下した。背景には米国債利回りの低下が指摘できよう。量的緩和解除が淡々と進められる一方、政策金利の引き上げ時期は相応に先のこととの認識が浸透。欧州における更なる金融緩和の思惑が高まる一方で、新規の米国債発行額の減少も相俟って、米国債価格は上昇 (利回りは低下) した。SGD金利も足並みをそろえて下落しており、5年物SGD金利は一時、昨年12月以来の低水準となる1.500%に接近した。 |
| 6月の展望 |
| 5月末から6月初にかけて、SGD金利は急速に反発した。5年物は本稿執筆時点ですでに1.640%近辺まで戻ってきている。米金融市場では経済指標の堅調さが改めて意識されたことで、5月にみられた株高、債券高という状況が崩れ、国債利回りは各年限で上昇に転じた。もっとも、それでも水準としてはこの数ヵ月でみても「低位」と言える。Fedの金融政策運営をみるに、金利の本格的な上昇を見込むにはまだ早く、上昇余地は限られよう。SGD金利もひとまず1.700%前後までではないか。 |



| | | 13/6 | 13/9 | 13/12 | 14/3 | 14/4 | 14/5 | 14/6 (予想) | |
|----|---------------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|-------------------|-------------------|
| 為替 | 弊行カウンターレート (USD/SGD) (月末) | TTM | 1.2664 | 1.2568 | 1.2662 | 1.2567 | 1.2551 | 1.2535 | |
| | | Buying | 1.2564 | 1.2468 | 1.2562 | 1.2447 | 1.2451 | 1.2435 | |
| | | Selling | 1.2764 | 1.2668 | 1.2762 | 1.2667 | 1.2651 | 1.2635 | |
| | 月末終値 | USD/SGD | 1.2667 | 1.2552 | 1.2620 | 1.2572 | 1.2534 | 1.2533 | 1.2400- 1.2650 |
| | JPY/SGD | 1.2787 | 1.2776 | 1.1991 | 1.2178 | 1.2256 | 1.2314 | 1.2100- 1.2500 | |

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

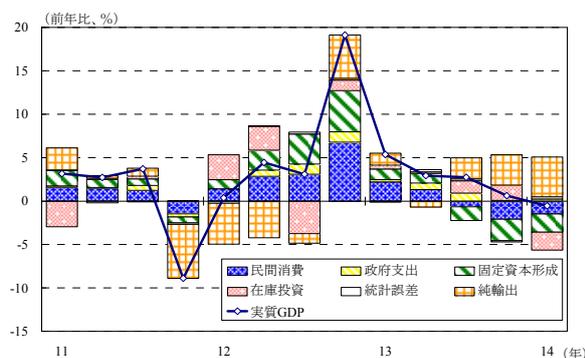
▶ 1-3月期の実質 GDP 成長率は 2011 年 10-12 月期以来の前年比マイナス

1-3 月期の実質 GDP 成長率は前年比▲0.6%と、大洪水による被害を受けた 2011 年 10-12 月期以来の前年比マイナスとなった。2012 年末に期限切れとなった自動車購入支援策の反動減や政局混迷による消費者・企業のマインド悪化、投資案件の認可遅延、予算執行の遅れなどが重なって、民間消費（同▲3.0%）と固定資本形成（同▲9.8%）は減少した。また、外国人観光客の減少によりサービス輸出（同▲4.2%）が下押しされた結果、輸出全体（同▲0.4%）では 6 四半期ぶりの減少となった。

▶ 5月の消費者物価上昇率は 5 カ月連続で加速

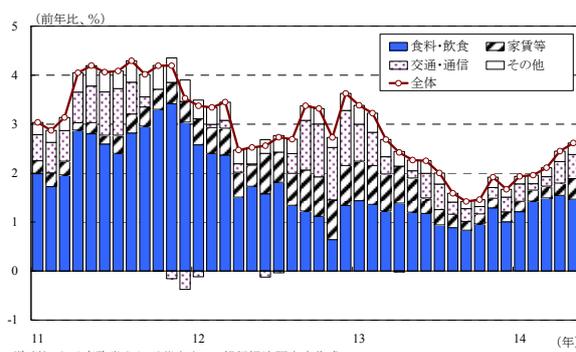
5月の消費者物価上昇率は前年比+2.6%と、5カ月連続で加速した。食料・飲食（同+4.4%）の上昇が続いたほか、燃料価格の上昇を受けて交通・通信（同+1.9%）の上昇幅が拡大した。

第 1 図：実質 GDP 成長率



(資料)タイ(国家経済社会開発委員会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成)

第 2 図：消費者物価上昇率



(資料) タイ商務省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

タイの主要経済指標

| | 2011 | 2012 | 2013 | 13/4-6 | 13/7-9 | 13/10-12 | 14/1-3 | 14/2 | 14/3 | 14/4 | 14/5 |
|------------------------|---------|-----------|-----------|---------|---------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 名目 GDP (10億ドル) | 346 | 366 | 387 | | | | | | | | |
| 人口 (100万人) | 64.1 | 64.5 | 68.2 | | | | | | | | |
| 1人あたり GDP (ドル) | 5,398 | 5,684 | 5,679 | | | | | | | | |
| 実質 GDP 成長率 (前年比、%) | (0.1) | (6.5) | (2.9) | (2.9) | (2.7) | (0.6) | (▲0.6) | | | | |
| 製造業生産指数 (前年比、%) | (▲8.5) | (2.2) | (▲3.2) | (▲4.9) | (▲3.5) | (▲7.1) | (▲7.1) | (▲4.7) | (▲10.5) | (▲3.9) | |
| 民間消費指数 (前年比、%) | (3.7) | (5.6) | (0.3) | (0.7) | (▲2.2) | (▲0.9) | (▲1.6) | (▲2.4) | (▲1.2) | (▲0.8) | |
| 自動車販売台数 (台) | 794,081 | 1,434,624 | 1,330,678 | 327,539 | 293,492 | 296,393 | 224,171 | 71,680 | 83,983 | 73,260 | |
| (前年比、%) | (▲0.8) | (80.7) | (▲7.2) | (0.1) | (▲25.5) | (▲32.0) | (▲45.8) | (▲44.8) | (▲46.7) | (▲33.2) | |
| 消費者物価指数 (前年比、%) | (3.8) | (3.0) | (2.2) | (2.3) | (1.7) | (1.7) | (2.0) | (2.0) | (2.1) | (2.4) | (2.6) |
| 失業率 (%) | 0.7 | 0.7 | 0.7 | 0.7 | 0.8 | 0.6 | 0.9 | 0.9 | 0.9 | 0.9 | |
| 輸出 (FOB) (100万ドル) | 219,118 | 225,875 | 225,397 | 55,554 | 57,964 | 55,884 | 55,573 | 18,151 | 19,766 | 17,092 | |
| (前年比、%) | (14.3) | (3.1) | (▲0.2) | (▲1.9) | (▲1.8) | (▲1.0) | (▲0.8) | (2.2) | (▲2.7) | (▲0.9) | |
| 輸入 (FOB) (100万ドル) | 202,130 | 219,860 | 219,042 | 56,510 | 52,931 | 52,036 | 49,054 | 14,254 | 16,286 | 16,533 | |
| (前年比、%) | (24.9) | (8.8) | (▲0.4) | (1.0) | (▲2.9) | (▲7.6) | (▲14.8) | (▲18.9) | (▲13.7) | (▲13.8) | |
| 貿易収支 (100万ドル) | 16,989 | 6,015 | 6,355 | ▲956 | 5,033 | 3,849 | 6,519 | 3,896 | 3,480 | 559 | |
| 経常収支 (100万ドル) | 8,887 | ▲1,470 | ▲2,790 | ▲6,706 | 429 | 2,962 | 8,226 | 5,065 | 2,898 | ▲643 | |
| 資本収支 (100万ドル) | ▲7,509 | 13,961 | 662 | 4,866 | ▲1,140 | ▲6,419 | ▲6,316 | ▲4,366 | ▲2,174 | 1,402 | |
| 対外債務残高 (100万ドル) ◎ | 104,334 | 130,747 | 139,892 | 141,177 | 139,755 | 139,892 | 140,572 | 139,854 | 140,572 | | |
| 外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎ | 167,389 | 173,326 | 161,272 | 164,738 | 165,722 | 161,272 | 161,098 | 161,523 | 161,098 | 162,497 | |
| 翌日物レボ金利 (%) ◎ | 3.25 | 2.75 | 2.25 | 2.50 | 2.50 | 2.25 | 2.00 | 2.25 | 2.00 | 2.00 | 2.00 |
| 為替 (パーツ/ドル) * | 30.48 | 31.07 | 30.72 | 29.87 | 31.45 | 31.74 | 32.65 | 32.61 | 32.38 | 32.31 | 32.54 |
| 株価指数◎ | 1,025.3 | 1,391.9 | 1,298.7 | 1,451.9 | 1,383.2 | 1,298.7 | 1,376.3 | 1,325.3 | 1,376.3 | 1,414.9 | 1,415.7 |

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。2013年の人口は、IMF見通し。

(資料) タイ中央銀行、国家経済社会開発委員会、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

| トピックス | |
|----------------------|--|
| 5月7日 憲法裁判所 | <p>“インラック首相が失職”</p> <p>憲法裁判所は、インラック政権下で行われた政府人事をめぐり、インラック首相が憲法に違反して不当に介入したと判決を下し、憲法の規定に従って首相は失職した。この人事に関わった一部の閣僚も失職した。首相失職を受け、首相代行にニワットタムロン副首相兼商業相が就任すると発表した。憲法裁は判決で「親族の利益のために人事に介入したと信じる理由がある」と指摘し、首相が自分や他人の利益のために公務員人事に介入することを禁じた憲法の条項に違反すると結論付けた。また、この人事を承認した閣議に出席したスラボン外相やキティラット財務相ら9人の閣僚についても失職すると判断した。裁判で問題となったのは、2011年に国家安全保障会議のタウン事務局長を首相顧問に異動させた人事。インラック首相の親族を国家警察長官に起用するため、玉突きでタウン氏がはじき出される形になった。</p> |
| 5月20日 タイ軍 | <p>“戒厳令を発令”</p> <p>プラユット陸軍司令官は、タイ全土に20日午前3時から戒厳令を発令した。戒厳令発令により、軍が治安維持の全権を握る。プラユット司令官は「陸軍は可能な限り早く平和を回復したい。全ての当事者にデモを中止するよう促す」と述べ、ステーブ元副首相ら反政府グループと、政府支持グループであるタクシン派組織「反独裁民主統一戦線（UDD）」の双方にデモ中止を呼び掛けた。また、「戒厳令はクーデターではない」と強調し、理解を求めた。</p> |
| 5月22日 工業連盟自動車産業部会 | <p>“4月の自動車生産は前年比▲25.6%”</p> <p>工業連盟自動車産業部会は、4月の国内自動車生産は、昨年9月以来8ヵ月連続で前年比2桁減となる25.6%減の12万6,730台になったと発表した。前月比では30.1%のマイナス。4月の生産台数の車種別内訳は、乗用車が前年比26.6%減の5万1,067台、ピックアップやトラックは同25%減の7万5,588台。また生産台数のうち国内向けは販売不振を映し、49.3%減の5万1,370台で、輸出向けは、同9%増の7万5,360台。</p> |
| 5月22日 タイ軍 | <p>“タイ軍がクーデター”</p> <p>陸軍のプラユット司令官22日夕、クーデターを決行したと発表した。クーデターに伴い、一部の条項を除いて憲法を停止。全土に夜間外出禁止令（午後10時～翌朝午前5時）を発令したほか、5人以上の集会を禁止。プラユット司令官はテレビで声明を読み上げ、国軍と国家警察から成る「国家平和秩序維持評議会」が国家統治の全権を掌握すると述べた。評議会の議長にプラユット氏、副議長には国軍最高司令官と空軍、海軍の各司令官、国家警察長官が就いた。評議会はまた、国民に平静を維持し平常通りの生活を続けるよう呼び掛けるとともに、各国大使館や国際機関に対し、安全を保証しタイとの関係はこれまで通り維持されることを確認した。</p> |
| 5月26日 国家平和秩序評議会 | <p>“プラユット陸軍司令官、「当面軍政を継続」”</p> <p>国家平和秩序評議会のプラユット議長（陸軍司令官）は、陸軍本部で今後の政権運営について演説をし、当面、軍政を敷く方針を表明した。プラユット氏は演説で、政権運営の重要項目は「国家の安全を維持し、将来の法的問題に備えることだ」と指摘。「いかなる紛争もなくタイを恒久的かつ平和的に真の民主主義国家とするため」立法議会とともに、改革に関する会議を設置する方針を示した。しかし総選挙の実施時期についても「状況次第だ」とし、具体的な見通しには触れなかった。</p> |

(バンコック支店)

3. 市場動向

(1) 為替

| |
|---|
| <p>5月、軍によるクーデターがバーツを押し下げる(5月のレンジ: 32.34-32.85)</p> <p>5月のバーツ相場(対ドル)は、32.37でオープン。月初にバーツの月間高値となる32.34をつけたものの、憲法裁判官の不正人事を巡って憲法違反との判断を下し、インラック首相が失職すると政府支持派と反政府グループの衝突懸念が高まり、バーツは32台半ばへ反落。一時32台前半へ強含む局面も見られたものの、プラユット陸軍司令官が20日戒厳令を発令すると、事態悪化への懸念から32台半ばへ再び下落。プラユット陸軍司令官は政府と反政府グループの話し合いでの解決を試みたものの、双方妥協の余地がないと判断すると、22日に軍によるクーデターを宣言した。これにより市場のセンチメントは決定的に悪化し、タイ証券市場からの海外投資家の資金流出が顕著に見られバーツは続落。月末にかけてバーツの月間安値となる32.85をつけ、そのまま安値圏である結局32.83で越月となった。</p> |
| <p>6月、反クーデター抗議活動が政権不安を煽る(6月の予想レンジ: 32.10-33.30)</p> <p>バーツ相場(対ドル)は、1月末以来の1ドル=33バーツを下抜けする局面もあると予想する。クーデターにより軍事政権が誕生し、全権を掌握したプラユット陸軍司令官は「軍政は当面継続する」という声明を国民に向けて発表したことで、しばらくは軍による統治が行われる見込みとなった。一方、クーデターに抗議する人のデモ活動が散発しており、戒厳令が敷かれている中、軍が強硬姿勢に転じた場合両者が衝突する可能性があり、不安材料としてバーツの重石となるだろう。海外投資家によるタイ証券市場からの資金流出もバーツを圧迫しており、事態改善の兆しが見えてこない限り、証券投資によるバーツ買いは見込みづらいただろう。加えて4月の貿易黒字額は3月から急減しており、当初の想定ほど実需によるバーツ買いサポートはないのかもしれない。特に輸出が伸び悩んでいることが貿易黒字額が増加してこない要因となっており、輸入が多少でも回復した場合、再び貿易赤字に転じる可能性がある。軍政が安定した政権運営を続けると徐々に安心感が広がり、海外投資家による証券投資など期待できるようになるが、見極めには時間が必要であり、当面はバーツは買われづらい展開が続くだろう。</p> |

(2) 金利

| |
|--|
| <p>5月、戒厳令、クーデターを受けバーツ金利は大幅上昇</p> <p>1日発表の4月消費者物価指数は前年比+2.4%と小幅上昇となり、足許のインフレ率は今年に入りやや上昇傾向にある。前月に続き、インラック首相の不正疑惑に対する司法判断を巡り、月初のバーツ金利は方向感なく推移。7日には、インラック首相と一部閣僚に対し違憲判断が下されたことで、タイ10年国債金利は3.4%台、バーツスワップ5年金利も2.7%台まで小幅に低下した。15日未明には反政府グループが抗議デモを実施している民主記念塔周辺で爆発発砲事件が起き死傷者が発生する事態となった。国内銀行勢によるリスク回避姿勢の高まりから債券需要の高まりにより、タイ10年国債金利は昨年5月以来となる3.395%まで低下、バーツスワップ5年金利も2.68%台で推移した。しかしながら、その後タイ国軍により20日未明に戒厳令、22日にはクーデターが発表され、タイ軍が政権を掌握のうえ現政権の廃止・現憲法の停止が実施されるとの報道を受け、海外投資家による警戒感が急速に高まった。バーツ金利は、1年ぶりの低金利水準から一変、海外投資家からの売り越しを背景に大幅上昇となり、タイ10年国債利回りは3.81%、バーツスワップ5年金利は2.81%台で越月した。</p> |
| <p>6月、バーツ中長期金利は上昇トレンドへ</p> <p>月初発表の6月消費者物価指数は前年比+2.6%と引き続き中銀ターゲットに収まったが、今年に入りじりじりと上昇している状況に変化はなく、追加利下げへの思惑が後退する材料となり得る内容。5月のバーツスワップ金利は4月に続き低下。政治的混乱が経済停滞を招くという見方から6月MPCでの追加利下げ観測が浮上。しかし22日に軍がクーデターを実施すると、軍司令官による経済対策を最優先にする、との発言から利下げ観測が後退、金利は一転上昇に転じている。米担保融資の未払い金の支払い再開、インフラ投資等前向きな話題が出ており、消費者心理が上向けば、さらに金利上昇を後押しすることとなる。また足元の米長期金利は緩やかに低下。FRBによる債券月間買取額が漸減している一方、引き続き将来の利上げに関する手がかりに乏しく、米長期金利は半ばコントロールされている状況。引き締め期待から年初に3%を付けた米10年債利回りは足元2.4%台まで低下しており、下げ幅についてファンダメンタルズだけでは説明出来ないのも事実。上昇に転じれば相応なスピードになることも警戒され、バーツ中長期金利への影響も必至と見ている。</p> |



| | | 2014/1 | 2014/2 | 2014/3 | 2014/4 | 2014/5 | 2014/6 (予想) |
|--------|---------------------|----------|----------|----------|----------|-----------|-------------|
| 為替 | タイ中銀 Reference Rate | 33.016 | 32.633 | 32.435 | 32.317 | 32.800 | |
| | 発行カウンターレート | | | | | | |
| | USD/THB TTM | 32.97 | 32.58 | 32.44 | 32.38 | 32.75 | |
| | TT-Buying | 32.72 | 32.33 | 32.19 | 32.13 | 32.50 | |
| | TT-Selling | 33.22 | 32.83 | 32.69 | 32.63 | 33.00 | |
| 金利・株式 | SPOT | | | | | | |
| | USD/THB | 33.025 | 32.530 | 32.415 | 32.380 | 32.840 | 32.10-33.30 |
| | JPY/THB | 32.370 | 31.940 | 31.400 | 31.640 | 32.260 | 31.00-33.00 |
| | 政策金利(レポレート) | 2.25 | 2.25 | 2.00 | 2.00 | 2.00 | 2.00 |
| | THB FIX (6ヶ月) | 2.09394 | 2.03918 | 1.95303 | 1.92998 | 1.72801 | 1.70-2.30 |
| 国債(5年) | 3.36 | 3.22 | 3.26 | 3.08 | 2.61 | 2.80-3.30 | |
| SET指数 | 1,274.28 | 1,325.33 | 1,376.26 | 1,414.94 | 1,415.73 | | |

(バンコック支店)

1. マクロ経済動向

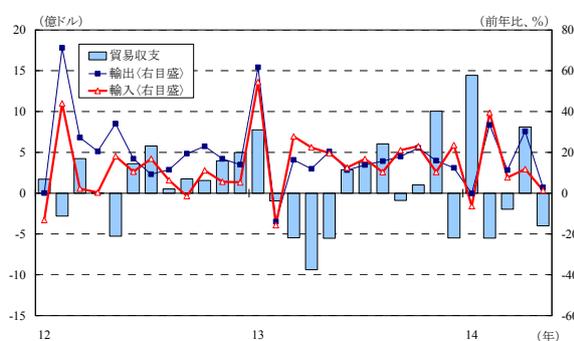
➤ **5月の貿易収支は4億ドルの赤字**

5月の貿易収支は4億ドルの赤字となった。輸出は前年比+2.8%と前月（同+30.3%）から鈍化したものの、海外大手メーカーの生産拡大に伴う携帯電話輸出の増加を背景に、電話・同部品（同+15.6%）は高めの伸びを維持した。他方、輸入（同+1.4%）は、電子・電子部品（同▲14.1%）等の減少により伸びが鈍化した。

➤ **5月の外国人来訪者数は前年比+20.7%**

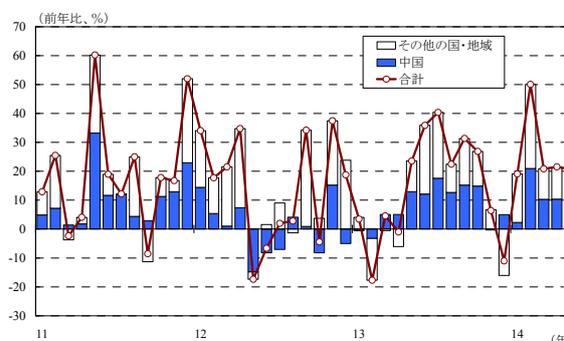
5月の外国人来訪者数は前年比+20.7%と増加傾向が続いている。5月上旬からの反中デモの影響により、減少が懸念された中国からの来訪者数も同+30.6%と増加した。

第1図：貿易収支



(資料)ベトナム統計総局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：外国人来訪者数



(資料)ベトナム統計総局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ベトナムの主要経済指標

| | 2011 | 2012 | 2013 | 13/4-6 | 13/7-9 | 13/10-12 | 14/1-3 | 14/2 | 14/3 | 14/4 | 14/5 |
|------------------------|---------|---------|---------|---------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 名目GDP (10億ドル) | 136 | 156 | 171 | | | | | | | | |
| 人口 (100万人) (注1) | 87.8 | 88.8 | 89.7 | | | | | | | | |
| 1人あたりGDP (ドル) | 1,543 | 1,755 | 1,909 | | | | | | | | |
| 実質GDP成長率 (前年比、%) | (6.2) | (5.3) | (5.4) | (5.0) | (5.5) | (6.0) | (5.0) | | | | |
| 鉱工業生産 (前年比、%) (注2) | (6.8) | (4.8) | (5.9) | (5.5) | (5.4) | (8.0) | (5.2) | (15.2) | (4.7) | (6.0) | (5.9) |
| 国内自動車販売 (台) | 109,568 | 80,456 | 96,696 | 24,450 | 23,910 | 29,646 | 24,121 | 5,908 | 9,313 | 10,116 | |
| (前年比、%) | (▲1.8) | (▲26.6) | (20.2) | (39.1) | (18.3) | (20.7) | (29.1) | (60.6) | (21.8) | (26.4) | |
| 消費者物価指数 (前年比、%) | (18.7) | (9.1) | (6.6) | (6.6) | (7.0) | (5.9) | (4.8) | (4.7) | (4.4) | (4.4) | (4.7) |
| 輸出 (FOB) (100万ドル) (注3) | 96,906 | 114,529 | 132,135 | 32,717 | 34,706 | 36,242 | 33,277 | 9,540 | 12,277 | 13,071 | 12,000 |
| (前年比、%) | (34.2) | (18.2) | (15.4) | (14.6) | (15.8) | (16.8) | (12.2) | (33.5) | (11.3) | (30.3) | (2.8) |
| 輸入 (CIF) (100万ドル) (注3) | 106,750 | 113,780 | 132,125 | 33,920 | 33,811 | 35,685 | 32,579 | 10,090 | 12,473 | 12,260 | 12,400 |
| (前年比、%) | (25.8) | (6.6) | (16.1) | (18.1) | (15.9) | (19.0) | (10.4) | (39.4) | (7.8) | (11.8) | (1.4) |
| 貿易収支 (100万ドル) (注3) | ▲ 9,844 | 749 | 9 | ▲ 1,203 | 895 | 557 | 697 | ▲ 550 | ▲ 196 | 811 | ▲ 400 |
| 経常収支 (100万ドル) | 236 | 9,062 | | | | | | | | | |
| 外貨準備高 (除く金) (100万ドル) | 13,539 | 25,573 | 25,894 | 24,935 | 24,437 | 25,894 | | | | | |
| リファイナンスレート ◎ (注4) | 15.00 | 9.00 | 7.00 | 7.00 | 7.00 | 7.00 | 6.50 | 7.00 | 6.50 | 6.50 | 6.50 |
| 政策金利 ◎ | 9.00 | 9.00 | 9.00 | 9.00 | 9.00 | 9.00 | 9.00 | 9.00 | 9.00 | 9.00 | 9.00 |
| 為替 (ドン/ドル) ※ | 20,663 | 20,873 | 21,030 | 20,968 | 21,158 | 21,108 | 21,094 | 21,097 | 21,099 | 21,097 | 21,126 |
| 株価指数 ◎ | 351.55 | 413.73 | 504.63 | 481.13 | 492.63 | 504.63 | 591.57 | 586.48 | 591.57 | 578.00 | 562.02 |

(注1) 2013年はIMF見直し。

(注2) 2013年1月以降は2010年基準。2012年6月以前(含、年次)は旧2005年基準。

(注3) ◎：期末値、※：期中値。

(資料)ベトナム統計総局、中央銀行、IMF、CEIC等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

| 日付 | トピックス |
|------|------------------------------------|
| 5月7日 | ズン首相、外国直接投資を受け入れる127事業のリストを公表。 |
| 15日 | ズン首相、政府機関に反中暴動への対応を指示（下記①）。 |
| 20日 | ズン首相、暴動の被害を受けた外国企業への支援策を公表（下記①）。 |
| | 政府、新たな外貨準備構成源を追加する政令を発表（施行：7月15日）。 |
| 24日 | 5月の消費者物価上昇率は前年比+4.7%。 |
| 28日 | 5月の鉱工業生産は前年比+5.9%。 |

①ズン首相、暴動の被害企業への支援を表明

5月13日から14日にかけて、中国の南シナ海での石油掘削を受けた反中デモが暴動に発展、中国系・台湾系企業などの工場施設を中心に被害が拡大した。報道によれば、反中デモに参加した労働者は2万人にのぼるともされ、暴動により少なくとも外国企業の施設15カ所が全焼、1,000カ所以上が操業停止となった。ベトナム公安省は、13日から14日にかけての暴動により、中国人2名が死亡、140名が負傷したと発表した。

5月15日、こうした事態を受けてズン首相が通達を発表、全国の省当局と中央省庁・その他政府機関に対し、ベトナムの安全と秩序を保障し、今後暴動を発生させないよう呼びかけた。加えて、被害を受けた企業への支援も求めたほか、各国大使館や外国人投資家に対し情報を適切に伝えるよう指示した。翌16日、警察は反中デモの参加者1,300人を拘束したと発表。5月18日、ハノイやホーチミンでは、当局が多数の警察官を動員してデモを取り締まった。6月1日には、ズン首相がデモの被害を受けた企業への支援を加速させるよう各省に指示、デモの取り締まりを強化し、外国企業・投資家の利益を保護する姿勢を改めて強調した。

5月20日、ズン首相は暴動の被害を受けた外国企業への支援策を公表した。税制面では、最長2年間の納税期間延長、輸出入関税の減税、特別消費税の最大30%減税、付加価値税の払い戻しが盛り込まれた。雇用面では、外国人労働者のビザ申請手続きを支援し、ベトナムに6ヵ月以上滞在した外国人は犯罪経歴証明書の提出のみで労働許可証を発行する。さらに、労働力不足に陥った企業に労働力を供給するほか、生産が再開されず給与が受け取れない労働者に対し、失業保険を適用する。金融面では、保険会社に対し迅速な補償金支払いを求め、地場金融機関が対象企業への融資拡大するよう促した。その他、土地賃貸料の免除・割引などにも言及、公安省に対しては違法な抗議活動への参加者を厳しく処罰するよう求めた。

(経済調査室 シンガポール駐在)

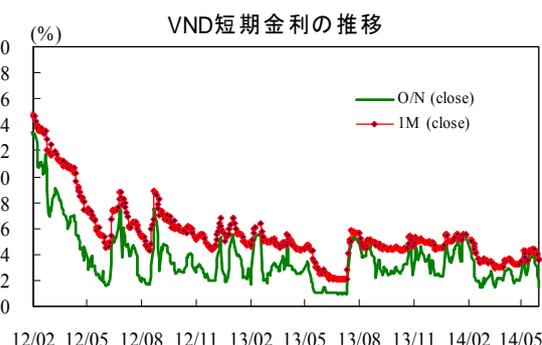
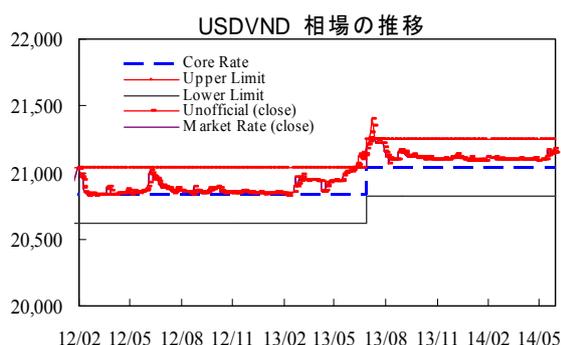
3. 市場動向

(1) 為替

| |
|--|
| <p>5月の動向～月初のUSD/VND相場は巡航高度の21,190台で推移も、中国との領海問題をきっかけに相場上昇</p> <p>4月末は、当地の連休を前にしたVND資金需要の増加から、最終営業日を21,081とUSD安値水準で越月。その後、5月早々に21,094まで上昇し、最近の巡航高度ともいえる21,090台で推移した。しかし、5月7日に中越間で領海問題を抱える西沙諸島近海で、中越船舶が衝突したとのニュースを受けて、翌8日に株価が大きく下落。当初は為替市場の反応は鈍く、小幅USD高/VND安の21,101に上昇、また翌日には21,195に戻した。しかし、翌週にベトナム南部を中心に反中国デモが拡大すると、次の週末の大規模デモを警戒して21,165まで上昇。実際にはベトナム首相がデモ沈静化を呼びかけ、公安による制止もあって大規模デモは発生せず、週明けの19日には21,126まで一旦低下した。しかし翌日以降は21,140程度に再度上昇して推移した。26日には中国船と衝突したベトナム漁船の沈没が報じられたが、引続きデモも発生せず、為替市場は概ね横這い推移。しかし、月末に向けた輸入決済ニーズからか、一時21,174まで上昇したのち再度下落し、結局、21,150で越月した。</p> |
| <p>6月の展望～目先はUSD/VND相場高止まりで神経質な値動きが続くが、引続きファンダメンタルズは相場下落方向と見る</p> <p>5月は西沙諸島での船舶衝突とベトナム国内後の反中デモを受け、ややVND安に振れたUSD/VND相場だが、デモが鎮静化した後もVND安傾向にある。経済ファンダメンタルズ面では、統計局が発表した5月CPI(消費者物価指数)が前年比+4.72%と低位安定、5月貿易収支も赤字4億ドル程度(4月修正値は黒字8億ドル)と、特段のVND売り材料はなし。しかし乍、USD/VND相場は株価が持ち直した後も高止まり、6月に入って更に21,240まで上昇。その後も数日間は21,210近辺で高止まりした。要因としては、大口の対外USD支払い需要があった、若しくはこの期に乗じてUSD買い/VND売りを仕掛ける動きがあった可能性が考えられる。いずれにしても、目先は神経質な相場が続くが、相場下落の際は比較的速い値動きが予想される。</p> |

(2) 金利

| |
|--|
| <p>5月の動向～西沙諸島問題を受けて一時的に金利上昇も、月末に掛けてO/N物を中心に金利低下</p> <p>4月末はベトナムの連休を控えて一時的にVND資金需要が高まり、O/N2.43%、1ヵ月物3.43%と小幅上昇していた。5月入り後は、銀行による月初の中銀準備金積上げニーズにより、O/N3.90%、1ヵ月物4.28%まで上昇。その後、銀行の資金需要減少にあわせて緩やかに金利低下が進み、9日にO/N2.36%、1ヵ月物3.44%まで低下。ここから西沙諸島問題を受けた反中デモの発生を受け、株価が下落し、通常はVND金利が低下する局面だが、VND金利は上昇に転じた(即ち債券価格は下落方向)。同時に為替もVND安に動いており、所謂、トリオブル安(株安・通貨安・債券安)の状態。19日に月中高値となるO/N3.9%、1ヵ月物4.33%をつけると、しばらく高止まりが継続。その後、株式市場がいち早く底打ちすると、資金需要が減少する月末に掛けて、VND金利は右肩下がりに低下が進んだ。結局、5月末時点では、O/N1.48%、1ヵ月物3.55%で越月。前月末比では、O/N金利が低下、1ヵ月物金利が上昇する格好となった。</p> |
| <p>6月の展望～経済ファンダメンタルズからは金利低下圧力も、更なる金利低下余地は限定的と見る</p> <p>6月初は例月同様に金利上昇に転じたが、上昇幅は前月に比べて低く止まっている。足許のインフレ安定に加えて、鉱工業生産や小売売上高などから景気回復ペースは緩やかと見られ、また銀行全体の与信(貸出)残高伸び率も低水準に止まっている。この様な環境下、VND金利は低下圧力が掛かりやすい状況が続くとみる。しかし乍、名目金利からインフレ率を差し引いた実質金利はマイナス金利にある。今年2～3月に金利低下が進んだ一因は、今年に入ってからの一層のインフレ率低下と言われているが、これ以上の金利低下余地も限界的であろう。今般の為替市場でのVND安進行も、VND金利の低下により投機的なVND売りが発生したと見る向きもあり、為替相場の動向と、それに対する中銀の対応に注視しつつ、金利の下限を探る展開を予想する。</p> |



| | | Dec-13 | Jan-14 | Feb-14 | Mar-14 | Apr-14 | May-14 | |
|---------|-------------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 為替 | USD/VND中銀COREレート | 21,036 | 21,036 | 21,036 | 21,036 | 21,036 | 21,036 | |
| | USD/VND取引バンド上限 | 21,246 | 21,246 | 21,246 | 21,246 | 21,246 | 21,246 | |
| | USD/VND非公式相場/実勢相場 | 21,110 | 21,115 | 21,115 | 21,115 | 21,115 | 21,115 | |
| | 弊社公表相場 (TTM) | USD/VND | 21,105 | 21,075 | 21,075 | 21,105 | 21,090 | 21,165 |
| JPY/VND | | 202.25 | 204.22 | 206.82 | 205.10 | 205.76 | 208.32 | |
| USD/JPY | | 104.35 | 103.20 | 101.90 | 102.90 | 102.50 | 101.60 | |
| 金利 | 銀行間市場* | 1ヵ月物 | 5.00% | 5.56% | 3.48% | 3.04% | 3.43% | 3.55% |

*銀行間市場金利はVNIBOR

(ホーチミン支店)

1. マクロ経済動向

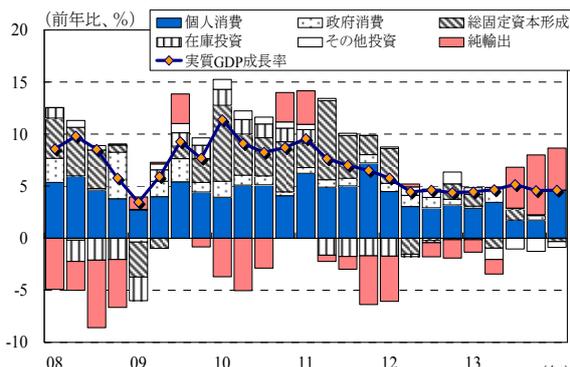
▶ 1-3月期の実質 GDP 成長率は前年比+4.6%と前期から横這い

1-3月期の実質 GDP 成長率は前年比+4.6%と前期から横這いとなった。需要項目別にみると、総固定資本形成が同▲0.9%と3期ぶりにマイナスに転じた一方、個人消費が同+8.2%と2年ぶりの高い伸びを示したほか、輸入減を映じて純輸出も成長率の押し上げ要因となった。高金利や構造的な投資環境の脆弱さが投資の重石となる一方、一頃に比べてインフレ率が鈍化してきたことで個人消費は最悪期を脱しつつあるようだ。

▶ 1-3月期の経常収支は名目 GDP 比▲0.2%と赤字幅が大きく縮小

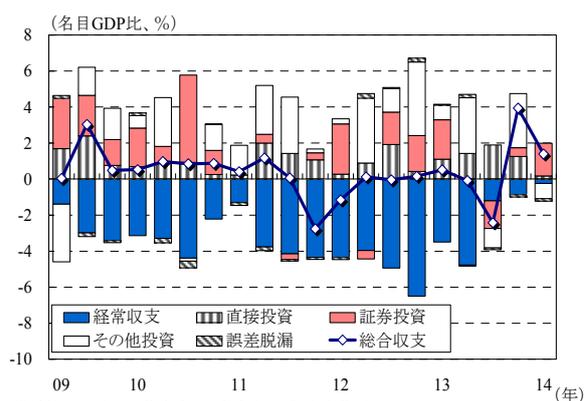
1-3月期の経常収支は▲12.1億ドル、名目 GDP 比▲0.2%とそれぞれ昨年10-12月期の42.2億ドル、同▲0.9%から赤字幅が大きく縮小した。金輸入が引き続き低水準で推移したほか、投資低迷を受けて資本財輸入も減少が続いたため。資本収支サイドでは債券を中心に証券投資が大幅黒字を示した一方、直接投資の流入額は縮小した。

第1図：実質 GDP 成長率



(注)『実質GDP成長率』は要素費用ベース、需要項目合計とは一致しない。
(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：国際収支



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドの主要経済指標

| | 11年度 | 12年度 | 13年度 | 13/4-6 | 13/7-9 | 10-12 | 14/1-3 | 14/2 | 3 | 4 | 5 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 名目GDP (10億ドル) | 1,741 | 1,726 | 1,732 | | | | | | | | |
| 人口 (100万人) | 1,202 | 1,217 | 1,233 | | | | | | | | |
| 1人あたりGDP (ドル) | 1,449 | 1,418 | 1,405 | | | | | | | | |
| 実質GDP成長率 (前年比、%) | (6.7) | (4.5) | (4.7) | (4.7) | (5.2) | (4.6) | (4.6) | | | | |
| 鉱工業生産指数 (前年比、%) | (2.9) | (1.1) | (▲0.1) | (▲1.0) | (1.9) | (▲0.8) | (▲0.5) | (▲1.8) | (▲0.5) | | |
| 乗用車販売台数 (台) | 2,629,425 | 2,665,015 | 2,501,421 | 606,510 | 592,323 | 626,818 | 675,770 | 217,749 | 238,212 | 188,541 | |
| (前年比、%) | (5.1) | (1.4) | (▲6.1) | (▲7.4) | (▲3.1) | (▲6.9) | (▲6.9) | (▲3.9) | (▲7.3) | (▲9.5) | |
| 卸売物価指数 (前年比、%) | (8.9) | (7.4) | (6.0) | (4.8) | (6.6) | (7.1) | (5.3) | (5.0) | (5.7) | (5.2) | |
| 消費者物価指数 (前年比、%) | (8.4) | (10.2) | (9.5) | (9.5) | (9.7) | (10.4) | (8.4) | (8.0) | (8.3) | (8.6) | |
| 輸出 (100万ドル) | 305,964 | 300,401 | 312,621 | 73,189 | 80,307 | 77,940 | 81,185 | 25,296 | 29,076 | 25,634 | |
| (前年比、%) | (21.8) | (▲1.8) | (4.1) | (▲0.5) | (12.9) | (7.1) | (▲2.2) | (▲5.1) | (▲4.8) | (5.3) | |
| 輸入 (100万ドル) | 489,320 | 490,737 | 450,082 | 121,853 | 110,117 | 108,775 | 109,337 | 33,487 | 39,544 | 35,720 | |
| (前年比、%) | (32.3) | (0.3) | (▲8.3) | (4.6) | (▲8.2) | (▲14.9) | (▲13.6) | (▲17.9) | (▲3.4) | (▲15.0) | |
| 貿易収支 (100万ドル) | ▲183,356 | ▲190,336 | ▲137,462 | ▲48,665 | ▲29,810 | ▲30,834 | ▲28,152 | ▲8,191 | ▲10,468 | ▲10,086 | |
| 経常収支 (100万ドル) | ▲78,180 | ▲87,843 | ▲32,358 | ▲21,772 | ▲5,153 | ▲4,223 | ▲1,210 | | | | |
| 外貨準備高 (除く金) (100万ドル) | 268,721 | 268,500 | 285,032 | 263,133 | 257,753 | 276,493 | 285,032 | 275,731 | 285,032 | | |
| レポレート (%) ◎ | 8.50 | 7.50 | 8.00 | 7.25 | 7.50 | 7.75 | 8.00 | 8.00 | 8.00 | 8.00 | 8.00 |
| 為替 (ルピー/ドル) * | 48.20 | 54.41 | 60.47 | 55.93 | 62.18 | 62.00 | 61.78 | 62.21 | 61.02 | 60.36 | 59.32 |
| 株価指数◎ | 17,404 | 18,836 | 22,386 | 19,396 | 19,380 | 21,171 | 22,386 | 21,120 | 22,386 | 22,418 | 24,217 |

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。
(資料) RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

| 日付 | トピックス |
|------|---|
| 5月9日 | 4月の乗用車販売台数は前年比▲9.5%の18万8,541台。 |
| | 4月の貿易収支は▲100.9億ドル（前月：▲104.7億ドル）と赤字幅が縮小。 |
| 12日 | 3月の鉱工業生産指数は前年比▲0.5%（前月：同▲1.8%）とマイナス幅が縮小。 |
| | 4月の消費者物価上昇率（全国ベース）は前年比+8.6%（前月：同+8.3%）へ加速。 |
| 14日 | 4月の卸売物価上昇率は前年比+5.2%（前月：同+5.7%）へ低下。 |
| 16日 | 総選挙、国会最大野党のインド人民党（BJP）が圧勝（下記①）。 |
| 21日 | インド準備銀行（RBI）、金の輸入規制を一部緩和。民間商社による金輸入を再開、銀行による金融資産を再び認める。 |
| 22日 | 2013年度の海外直接投資は243億ドル（前年比+8%）。 |
| 26日 | ナレンドラ・モディ氏が首相に就任（下記①）。 |
| 29日 | モディ首相、「良い統治」のための枠組み10項目を発表。今後100日間で取り組む詳細な行動計画を策定するよう閣僚に指示。 |
| 30日 | 1-3月期の実質GDP成長率は前年比+4.6%（2013年度通年：同+4.7%）。 |
| 6月2日 | 5月の製造業購買担当者指数（PMI）は51.4（前月：51.3）と小幅上昇。 |
| 3日 | RBI、金融政策決定会合で政策金利を据え置き。 |

①総選挙、モディ氏率いるインド人民党（BJP）が圧勝

5月16日、4月上旬から10回に分けて実施された下院総選挙の開票が行われた。ナレンドラ・モディ氏率いる国会最大野党のインド人民党（BJP）が勝利し、10年ぶりに政権奪還を果たした。BJPは545議席中282議席を獲得し単独過半数を確保、協力政党を含めた国民民主連合（NDA）の総獲得議席数は336議席に達した。単独政党の過半数確保は1984年以来30年ぶり。

一方、2004年から2期10年にわたり政権を担った国民会議派の獲得議席数は、改選議席の206議席から大きく後退し、わずか44議席にとどまった。協力政党を含む統一進歩同盟全体でも59議席と、いずれも過去最低となった。国民の関心の高さを反映し、得票率は66%と前回の58%を大きく上回り、過去最高を記録した。

今回の選挙結果は、景気低迷や物価高に加え、汚職の蔓延や、労働力人口の増加に見合った雇用を創出できなかったことなどに対する有権者の不満を反映したものとみられる。BJPの予想を上回る圧勝は、グジャラート州知事として外資誘致やインフラ整備などで指導力を発揮したモディ氏への期待の大きさを示している。

モディ氏は、26日の就任式にパキスタンのシャリフ首相を含む南アジア地域協力連合（SAARC）加盟国首脳を招待し、翌日にはシャリフ首相と会談するなど、近隣諸国との関係改善への意欲をみせた。27日には新閣僚を発表、財務相にアルン・ジャイトリー氏、外相にスシュマ・スワラジ氏を起用した。ジェートリー氏は、国防相と企業相も兼任する。女性閣僚は、スワラジ氏も含めて7名。

BJPが単独過半数を取ったことで、構造改革が進むとの期待が高まっている。もっとも、法改正ではBJPが過半数を確保していない上院を含めより広範な合意形成が必要となるほか、マニフェストに掲げられたように、物品・サービス税（GST）の導入では州政府との協力が不可欠となる。インフレ対策から、補助金改革、財政再建、インフラ投資促進と課題が山積みするなか、モディ首相の実行力が問われよう。

（経済調査室 シンガポール駐在）

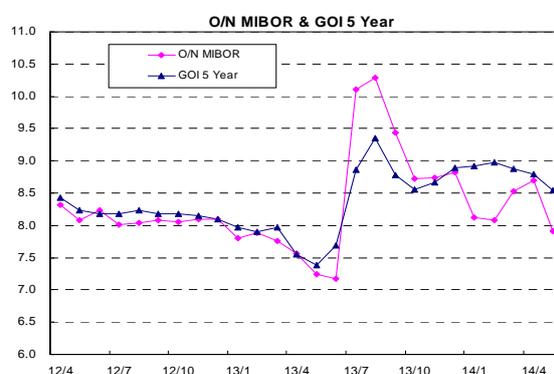
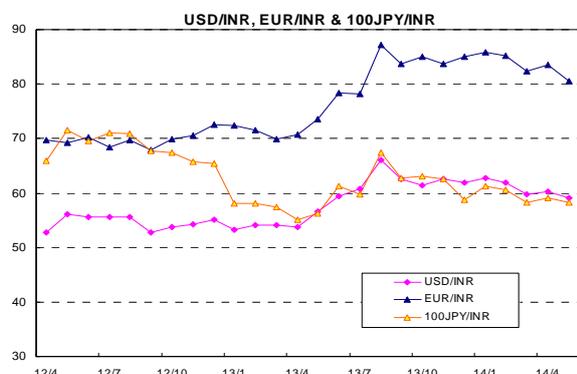
3. 市場動向

(1) 為替

| |
|---|
| 5月の動向 |
| <p>インドルピーは前月末のルピー高の流れを受けて対ドル60.32でオープン、5日には月中ドル・ルピー高値となる60.56を示現した。12日の総選挙最終投票日後に公表された出口調査により、BJP並びにその政治同盟であるNDAが過半数を押さえるとの見方が支配的に。モディ政権誕生による経済改革への期待感を背景に株価が連日史上最高値を更新する中、ルピー買いが優勢となった。開票日の16日夕刻には大勢が判明、BJP単独過半数獲得という歴史的な大勝利が伝わり、週明けの19日には、59.15で寄り付いた後、58台半ばまでルピーが急伸。23日に月中ドル・ルピー安値となる58.25までルピー買いが進んだが、その後は月末を控えた外貨買い需要から小戻し、59.09でクローズした。</p> |
| 6月の展望～予想レンジ 57.00-61.00 |
| <p>インド総選挙はBJPが地滑り的大勝利を収め、内外からの期待感を背景に株価・ルピー共に堅調推移が続くものと思われる。282議席の単独過半数を押さえたこと、外交面では周辺国との関係改善を打ち出したことで、政治的な安定性も期待されており、モディ政権の滑り出しは上々と言える。また先月発表されたインフレ率、経常赤字の改善もあり、足元ルピー売り材料は乏しい。一方で、インド中銀は過度のルピー高を望んでいないとも思われ、ドル・ルピー相場がレンジを切り下げるには材料不足か。</p> |

(2) 金利

| |
|--|
| 5月の動向 |
| <p>ルピー短期金利は足元を中心に低下した。モディ政権への期待感による海外からの資金流入を背景にルピー資金流動性が緩み、O/N金利は一時8%を下回る水準に低下、ターム物金利も薄商いの中、気配値を切り下げた。債券相場は「行って来い」の展開。月央にかけては株高が進む一方、債券相場は軟調に推移。総選挙開票前後には指標金利10年物国債利回りが8.80%を超える場面もみられた。しかしその後は、短期資金市場における資金余剰を背景に中期ゾーンが買われる中、長期債券も物色され、10年物国債利回りは8.60%台まで低下した。その結果、ルピー・イールドカーブは全タームに渡り低下し、フラットニングした。</p> |
| 6月の展望 |
| <p>短期金利は、月末に向けた資金需要から幾分強含む場面も見られたが、中銀が足元の資金余剰を放置している現況化、弱含み推移が続くものと思われる。債券相場については、7月の国家予算策定に向け、モディ新政権の財政赤字縮小への取り組み姿勢と意気込みが試されるところであり、内容次第では、昨年10月来となる10年物国債利回り8.50%割れも十分にあり得よう。</p> |



| | | | 2014/1 | 2014/2 | 2014/3 | 2014/4 | 2014/5 | 2014/6 (予想) |
|----|------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|----------------|
| 為替 | USD/INR | Open | 61.85 | 62.71 | 61.89 | 59.80 | 60.32 | 57.00-61.00 |
| | | High | 63.54 | 63.00 | 62.26 | 61.23 | 60.56 | |
| | | Low | 61.10 | 61.75 | 59.71 | 59.59 | 58.25 | |
| | | Close | 62.66 | 61.97 | 59.71 | 60.33 | 59.09 | |
| | JPY/INR | Close | 0.613 | 0.606 | 0.582 | 0.590 | 0.583 | |
| 金利 | Call Money | | 8.12 | 8.08 | 8.53 | 8.70 | 7.92 | |
| | 10 Y | | 8.78 | 8.86 | 8.80 | 8.83 | 8.65 | |

(ムンバイ支店)

■ アジア各国の主要経済指標

1. 名目GDP(億ドル)

| | インドネシア | マレーシア | フィリピン | シンガポール | タイ | ベトナム | インド | 中国 | 香港 | 台湾 | 韓国 |
|------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|--------|
| 2006 | 3,645 | 1,627 | 1,222 | 1,478 | 2,071 | 665 | 8,737 | 27,129 | 1,935 | 3,767 | 10,118 |
| 2007 | 4,322 | 1,935 | 1,494 | 1,800 | 2,470 | 773 | 11,381 | 34,940 | 2,116 | 3,930 | 11,227 |
| 2008 | 5,127 | 2,308 | 1,742 | 1,922 | 2,726 | 991 | 11,531 | 45,195 | 2,193 | 4,002 | 10,022 |
| 2009 | 5,433 | 2,023 | 1,683 | 1,924 | 2,637 | 1,060 | 12,876 | 49,902 | 2,141 | 3,780 | 9,019 |
| 2010 | 7,100 | 2,475 | 1,996 | 2,364 | 3,189 | 1,160 | 15,910 | 59,305 | 2,287 | 4,303 | 10,945 |
| 2011 | 8,458 | 2,895 | 2,241 | 2,742 | 3,459 | 1,355 | 17,411 | 73,219 | 2,485 | 4,665 | 12,025 |
| 2012 | 8,776 | 3,053 | 2,502 | 2,870 | 3,664 | 1,558 | 17,256 | 82,295 | 2,626 | 4,763 | 12,228 |
| 2013 | 8,693 | 3,132 | 2,721 | 2,980 | 3,875 | 1,712 | 17,318 | 91,812 | 2,740 | 4,906 | 13,046 |

2. 人口(100万人)

| | インドネシア | マレーシア | フィリピン | シンガポール | タイ | ベトナム | インド | 中国 | 香港 | 台湾 | 韓国 |
|------|--------|-------|-------|--------|------|------|---------|---------|-----|------|------|
| 2006 | 222.7 | 26.3 | 87.0 | 4.4 | 62.8 | 83.3 | 1,131.0 | 1,314.5 | 6.9 | 22.8 | 48.4 |
| 2007 | 225.6 | 27.1 | 88.7 | 4.6 | 63.0 | 84.2 | 1,148.0 | 1,321.3 | 6.9 | 22.9 | 48.6 |
| 2008 | 228.5 | 27.6 | 90.5 | 4.8 | 63.4 | 85.1 | 1,161.0 | 1,328.0 | 7.0 | 23.0 | 48.9 |
| 2009 | 231.4 | 28.1 | 92.2 | 5.0 | 63.5 | 86.0 | 1,177.0 | 1,334.5 | 7.0 | 23.1 | 49.2 |
| 2010 | 237.6 | 28.6 | 94.0 | 5.1 | 63.9 | 86.9 | 1,186.0 | 1,340.9 | 7.0 | 23.1 | 49.4 |
| 2011 | 244.0 | 29.0 | 95.8 | 5.2 | 64.1 | 87.8 | 1,202.0 | 1,347.4 | 7.1 | 23.2 | 49.8 |
| 2012 | 247.2 | 29.3 | 95.8 | 5.3 | 64.5 | 88.8 | 1,217.0 | 1,354.0 | 7.2 | 23.3 | 50.0 |
| 2013 | 250.4 | 29.6 | 97.5 | 5.4 | 68.2 | 89.7 | 1,233.0 | 1,360.7 | 7.2 | 23.3 | 50.2 |

3. 1人当たりGDP(ドル)

| | インドネシア | マレーシア | フィリピン | シンガポール | タイ | ベトナム | インド | 中国 | 香港 | 台湾 | 韓国 |
|------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| 2006 | 1,636 | 6,180 | 1,405 | 33,579 | 3,296 | 798 | 772 | 2,064 | 28,124 | 16,504 | 20,917 |
| 2007 | 1,915 | 7,142 | 1,684 | 39,224 | 3,918 | 918 | 991 | 2,644 | 30,548 | 17,154 | 23,101 |
| 2008 | 2,243 | 8,363 | 1,926 | 39,722 | 4,300 | 1,165 | 993 | 3,403 | 31,507 | 17,400 | 20,475 |
| 2009 | 2,348 | 7,202 | 1,825 | 38,577 | 4,151 | 1,232 | 1,094 | 3,739 | 30,647 | 16,378 | 18,339 |
| 2010 | 2,988 | 8,658 | 2,123 | 46,570 | 4,992 | 1,334 | 1,595 | 4,423 | 32,489 | 18,596 | 22,151 |
| 2011 | 3,467 | 9,996 | 2,339 | 52,895 | 5,398 | 1,543 | 1,449 | 5,434 | 35,042 | 20,117 | 24,156 |
| 2012 | 3,546 | 10,407 | 2,612 | 54,019 | 5,684 | 1,755 | 1,418 | 6,078 | 36,647 | 20,472 | 24,454 |
| 2013 | 3,472 | 10,574 | 2,791 | 55,188 | 5,679 | 1,909 | 1,405 | 6,747 | 38,039 | 21,014 | 25,977 |

4. 実質GDP成長率(前年比、%)

| | インドネシア | マレーシア | フィリピン | シンガポール | タイ | ベトナム | インド | 中国 | 香港 | 台湾 | 韓国 |
|--------|--------|-------|-------|--------|-------|------|-----|------|-------|-------|-----|
| 2006 | 5.5 | 5.6 | 5.2 | 5.1 | 5.1 | 7.0 | 9.6 | 12.7 | 7.0 | 5.4 | 5.2 |
| 2007 | 6.3 | 6.3 | 6.6 | 5.0 | 5.0 | 7.1 | 9.3 | 14.2 | 6.5 | 6.0 | 5.5 |
| 2008 | 6.0 | 4.8 | 4.2 | 2.5 | 2.5 | 5.7 | 6.7 | 9.6 | 2.1 | 0.7 | 2.8 |
| 2009 | 4.6 | ▲ 1.5 | 1.1 | ▲ 2.3 | ▲ 2.3 | 5.4 | 8.6 | 9.2 | ▲ 2.5 | ▲ 1.8 | 0.7 |
| 2010 | 6.2 | 7.4 | 7.6 | 7.8 | 7.8 | 6.4 | 8.9 | 10.4 | 6.8 | 10.8 | 6.5 |
| 2011 | 6.5 | 5.2 | 3.7 | 6.1 | 0.1 | 6.2 | 6.7 | 9.3 | 4.8 | 4.2 | 3.7 |
| 2012 | 6.3 | 5.6 | 6.8 | 2.5 | 6.5 | 5.3 | 4.5 | 7.7 | 1.5 | 1.5 | 2.3 |
| 2013 | 5.8 | 4.7 | 7.2 | 3.9 | 2.9 | 5.4 | 4.7 | 7.7 | 2.9 | 2.1 | 3.0 |
| 12/4-6 | 6.3 | 5.7 | 6.3 | 2.3 | 4.4 | 4.8 | 4.5 | 7.6 | 0.8 | 0.1 | 2.4 |
| 7-9 | 6.2 | 5.2 | 7.3 | 0.0 | 3.1 | 5.1 | 4.6 | 7.4 | 1.6 | 1.3 | 2.1 |
| 10-12 | 6.2 | 6.5 | 7.2 | 2.2 | 19.1 | 5.4 | 4.4 | 7.9 | 2.9 | 3.8 | 2.1 |
| 13/1-3 | 6.0 | 4.2 | 7.7 | 1.5 | 5.4 | 4.8 | 4.4 | 7.7 | 2.9 | 1.4 | 2.1 |
| 4-6 | 5.8 | 4.5 | 7.9 | 4.0 | 2.9 | 5.0 | 4.7 | 7.5 | 3.0 | 2.7 | 2.7 |
| 7-9 | 5.6 | 5.0 | 7.0 | 5.0 | 2.7 | 5.5 | 5.2 | 7.8 | 3.0 | 1.3 | 3.4 |
| 10-12 | 5.7 | 5.1 | 6.3 | 4.9 | 0.6 | 6.0 | 4.6 | 7.7 | 2.9 | 2.9 | 3.7 |
| 14/1-3 | 5.2 | 6.2 | 5.7 | 4.9 | ▲ 0.6 | 5.0 | 4.6 | 7.4 | 2.5 | 3.1 | 3.9 |

5. 消費者物価上昇率(前年比、%)

| | インドネシア | マレーシア | フィリピン | シンガポール | タイ | ベトナム | インド | 中国 | 香港 | 台湾 | 韓国 |
|------|--------|-------|-------|--------|-------|------|------|-------|-----|-------|-----|
| 2006 | 13.1 | 3.6 | 5.5 | 1.0 | 4.6 | 7.5 | 6.8 | 1.5 | 2.0 | 0.6 | 2.2 |
| 2007 | 6.4 | 2.0 | 2.9 | 2.1 | 2.2 | 8.3 | 6.2 | 4.8 | 2.0 | 1.8 | 2.5 |
| 2008 | 9.8 | 5.4 | 8.2 | 6.6 | 5.5 | 23.1 | 9.1 | 5.9 | 4.3 | 3.5 | 4.7 |
| 2009 | 4.8 | 0.6 | 4.2 | 0.6 | ▲ 0.9 | 6.7 | 12.4 | ▲ 0.7 | 0.6 | ▲ 0.9 | 2.8 |
| 2010 | 5.1 | 1.7 | 3.8 | 2.8 | 3.3 | 9.2 | 10.4 | 3.3 | 2.3 | 1.0 | 2.9 |
| 2011 | 5.4 | 3.2 | 4.7 | 5.2 | 3.8 | 18.7 | 8.4 | 5.4 | 5.3 | 1.4 | 4.0 |
| 2012 | 4.0 | 1.7 | 3.2 | 4.6 | 3.0 | 9.1 | 10.2 | 2.6 | 4.1 | 1.9 | 2.2 |
| 2013 | 6.4 | 2.1 | 3.0 | 2.4 | 2.2 | 6.6 | 9.5 | 2.6 | 4.3 | 0.8 | 1.3 |

(注) インドは年度(4月～翌年3月)ベース。

(資料) 各国統計、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

| | インドネシア | マレーシア | フィリピン | シンガポール | タイ | ベトナム | インド | 中国 | 香港 | 台湾 | 韓国 |
|------|--------|-------|-------|--------|-------|------|-------|--------|-------|-------|-------|
| 2006 | 411 | 821 | 200 | 1,360 | 653 | 134 | 1,707 | 10,685 | 1,332 | 2,615 | 2,389 |
| 2007 | 550 | 1,010 | 302 | 1,627 | 852 | 235 | 2,670 | 15,303 | 1,526 | 2,656 | 2,622 |
| 2008 | 496 | 911 | 332 | 1,740 | 1,087 | 239 | 2,474 | 19,493 | 1,825 | 2,870 | 2,011 |
| 2009 | 636 | 954 | 388 | 1,876 | 1,355 | 164 | 2,652 | 24,160 | 2,558 | 3,434 | 2,699 |
| 2010 | 929 | 1,049 | 554 | 2,255 | 1,675 | 125 | 2,753 | 28,661 | 2,686 | 3,768 | 2,915 |
| 2011 | 1,065 | 1,318 | 673 | 2,375 | 1,674 | 135 | 2,713 | 32,028 | 2,853 | 3,805 | 3,043 |
| 2012 | 1,088 | 1,378 | 735 | 2,591 | 1,733 | 256 | 2,706 | 33,311 | 3,173 | 3,979 | 3,232 |
| 2013 | 964 | 1,334 | 757 | 2,729 | 1,613 | 259 | 2,765 | 38,396 | 3,111 | 4,117 | 3,417 |
| 13/6 | 950 | 1,347 | 736 | 2,596 | 1,647 | 249 | 2,631 | 35,152 | 3,035 | 4,015 | 3,216 |
| 7 | 893 | 1,364 | 749 | 2,609 | 1,657 | 232 | 2,591 | 35,666 | 2,998 | 4,040 | 3,249 |
| 8 | 895 | 1,334 | 743 | 2,617 | 1,619 | 250 | 2,560 | 35,712 | 3,038 | 4,042 | 3,263 |
| 9 | 923 | 1,350 | 753 | 2,679 | 1,658 | 244 | 2,578 | 36,810 | 3,034 | 4,074 | 3,321 |
| 10 | 936 | 1,355 | 755 | 2,716 | 1,656 | 253 | 2,626 | 37,549 | 3,095 | 4,104 | 3,384 |
| 11 | 938 | 1,347 | 758 | 2,717 | 1,613 | 257 | 2,724 | 38,077 | 3,086 | 4,104 | 3,402 |
| 12 | 964 | 1,334 | 757 | 2,729 | 1,613 | 259 | 2,765 | 38,396 | 3,111 | 4,117 | 3,417 |
| 14/1 | 975 | 1,317 | 716 | 2,713 | 1,606 | 291 | 2,734 | 38,846 | 3,121 | 4,119 | 3,436 |
| 2 | 994 | 1,292 | 722 | 2,738 | 1,616 | | 2,757 | 39,320 | 3,158 | 4,129 | 3,470 |
| 3 | 993 | 1,287 | 716 | 2,727 | 1,611 | | 2,850 | 39,661 | 3,168 | 4,141 | 3,495 |
| 4 | 1,023 | 1,297 | 718 | | 1,625 | | | | | 4,164 | 3,511 |
| 5 | 1,039 | 1,294 | 722 | | | | | | | 4,217 | 3,561 |

7. 対ドル為替相場（期中平均）

| | インドネシア | マレーシア | フィリピン | シンガポール | タイ | ベトナム | インド | 中国 | 香港 | 台湾 | 韓国 |
|------|--------|-------|-------|--------|------|--------|------|------|------|------|-------|
| 2006 | 9,166 | 3,667 | 51.3 | 1,589 | 37.9 | 15,991 | 45.3 | 7.97 | 7.77 | 32.5 | 955 |
| 2007 | 9,142 | 3,436 | 46.1 | 1,507 | 34.5 | 16,084 | 41.3 | 7.61 | 7.80 | 32.9 | 929 |
| 2008 | 9,694 | 3,334 | 44.5 | 1,415 | 33.4 | 16,449 | 43.4 | 6.95 | 7.79 | 31.5 | 1,101 |
| 2009 | 10,396 | 3,524 | 47.6 | 1,454 | 34.3 | 17,805 | 48.4 | 6.83 | 7.75 | 33.0 | 1,276 |
| 2010 | 9,084 | 3,219 | 45.1 | 1,363 | 31.7 | 19,138 | 45.7 | 6.77 | 7.77 | 31.5 | 1,156 |
| 2011 | 8,772 | 3,060 | 43.3 | 1,257 | 30.5 | 20,663 | 46.7 | 6.46 | 7.78 | 29.4 | 1,108 |
| 2012 | 9,388 | 3,089 | 42.2 | 1,249 | 31.1 | 20,873 | 53.5 | 6.31 | 7.76 | 29.6 | 1,126 |
| 2013 | 10,449 | 3,151 | 42.5 | 1,251 | 30.7 | 21,030 | 58.6 | 6.15 | 7.76 | 29.7 | 1,095 |

(資料) IMF、bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

■ アジア新興国データ

カンボジアの主要経済指標

| | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 |
|-------------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 名目GDP (10億ドル) | 7 | 9 | 10 | 10 | 11 | 13 | 14 |
| 人口 (100万人) | 13.5 | 13.7 | 13.9 | 14.1 | 14.3 | 14.5 | 14.8 |
| 1人あたりGDP (ドル) | 539 | 631 | 746 | 739 | 786 | 883 | 950 |
| 実質GDP成長率 (前年比、%) | (10.8) | (10.2) | (6.7) | (0.1) | (6.0) | (7.1) | (7.3) |
| 消費者物価指数 (前年比、%) | (4.7) | (5.9) | (19.7) | (▲0.7) | (4.0) | (5.4) | (2.9) |
| 経常収支 (100万ドル) | ▲ 262 | ▲ 424 | ▲ 820 | ▲ 785 | ▲ 772 | ▲ 712 | ▲ 1,208 |
| 貿易収支 (100万ドル) | ▲ 1,079 | ▲ 1,269 | ▲ 1,584 | ▲ 1,494 | ▲ 1,582 | ▲ 1,490 | ▲ 1,949 |
| 外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎ | 1,157 | 1,807 | 2,292 | 2,851 | 3,255 | 3,450 | 4,267 |
| 対外債務残高 (100万ドル) ◎ | 3,550 | 2,813 | 3,267 | 3,523 | 3,833 | 4,336 | NA |
| 為替 (リエル/ドル) * | 4,103 | 4,056 | 4,054 | 4,139 | 4,185 | 4,059 | 4,033 |

ミャンマーの主要経済指標

| | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 |
|-------------------------------------|--------|--------|--------|--------|-------|---------|---------|
| 名目GDP (10億ドル) | 15 | 20 | 32 | 37 | 50 | 60 | 61 |
| 人口 (100万人) | 56.5 | 57.5 | 58.4 | 59.1 | 59.8 | 60.4 | 61.0 |
| 1人あたりGDP (ドル) | 257 | 351 | 546 | 624 | 829 | 994 | 1,006 |
| 実質GDP成長率 (前年比、%) | (13.1) | (12.0) | (10.3) | (10.6) | (9.6) | (5.6) | (7.6) |
| 消費者物価指数 (前年比、%) | (20.0) | (20.9) | (17.9) | (1.5) | (7.7) | (5.0) | (1.5) |
| 経常収支 (100万ドル) | 787 | 1,266 | 1,262 | 1,093 | 1,961 | ▲ 1,576 | ▲ 1,249 |
| 貿易収支 (100万ドル) | 2,196 | 2,801 | 3,026 | 2,647 | 3,551 | 273 | 803 |
| 外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎ | 1,236 | 3,089 | 3,717 | 5,252 | 5,717 | 7,004 | NA |
| 対外債務残高 (100万ドル) ◎ | 6,480 | 7,250 | 7,136 | 7,702 | 7,789 | 7,765 | NA |
| 為替 (チャット/ドル) * | 5.84 | 5.62 | 5.44 | 5.58 | 5.63 | 5.44 | 640.65 |

バングラデシュの主要経済指標

| | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 |
|-------------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 名目GDP (10億ドル) | 60 | 69 | 80 | 89 | 100 | 107 | 112 |
| 人口 (100万人) | 140.6 | 142.6 | 144.7 | 146.7 | 148.6 | 150.6 | 152.5 |
| 1人あたりGDP (ドル) | 435 | 488 | 559 | 617 | 683 | 718 | 740 |
| 実質GDP成長率 (前年比、%) | (6.6) | (6.4) | (6.2) | (5.7) | (6.1) | (6.7) | (6.2) |
| 消費者物価指数 (前年比、%) | (7.2) | (7.2) | (9.9) | (6.7) | (7.3) | (10.9) | (8.7) |
| 経常収支 (100万ドル) | 824 | 936 | 702 | 2,416 | 3,724 | 885 | 1,630 |
| 貿易収支 (100万ドル) | ▲ 2,889 | ▲ 3,458 | ▲ 5,330 | ▲ 4,710 | ▲ 5,155 | ▲ 7,744 | ▲ 7,995 |
| 外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎ | 3,806 | 5,183 | 5,689 | 10,219 | 10,564 | 8,510 | 12,031 |
| 対外債務残高 (100万ドル) ◎ | 20,106 | 21,373 | 22,952 | 24,619 | 25,752 | 27,043 | NA |
| 為替 (タカ/ドル) * | 68.93 | 68.87 | 68.60 | 69.04 | 69.65 | 74.15 | 81.86 |

パキスタンの主要経済指標

| | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 |
|-------------------------------------|---------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 名目GDP (10億ドル) | 128 | 144 | 147 | 153 | 167 | 204 | 208 |
| 人口 (100万人) | 156.8 | 162.9 | 166.4 | 169.9 | 173.5 | 177.1 | 180.7 |
| 1人あたりGDP (ドル) | 870 | 934 | 908 | 951 | 1,006 | 1,196 | 1,190 |
| 実質GDP成長率 (前年比、%) | (5.8) | (5.5) | (5.0) | (0.4) | (2.6) | (3.7) | (4.4) |
| 消費者物価指数 (前年比、%) | (7.9) | (7.8) | (12.0) | (17.0) | (10.1) | (13.7) | (11.0) |
| 経常収支 (100万ドル) | ▲ 4,990 | ▲ 6,878 | ▲ 13,874 | ▲ 9,261 | ▲ 3,946 | 214 | ▲ 4,658 |
| 貿易収支 (100万ドル) | ▲ 8,441 | ▲ 9,711 | ▲ 14,970 | ▲ 12,627 | ▲ 11,536 | ▲ 10,516 | ▲ 15,765 |
| 外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎ | 11,543 | 14,044 | 7,194 | 11,318 | 14,346 | 14,528 | 10,242 |
| 対外債務残高 (100万ドル) ◎ | 37,148 | 41,982 | 49,505 | 56,329 | 58,488 | 60,182 | NA |
| 為替 (パキスタンルピー/ドル) * | 60.27 | 60.74 | 70.41 | 81.71 | 85.19 | 86.34 | 93.40 |

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの名目GDP、実質GDP成長率、一人あたりGDP、対外債務残高は年度（4月～翌年3月）ベース。

為替相場は2011年までSDRに対する固定相場制の下での公定レート、2012年4月に管理フロート制へ移行。

なお、名目GDPおよび一人あたりGDPは、チャット建て公表値をIMF経済見通し上の市場レートでドル換算したもの。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、一人あたりGDP、実質GDP成長率、経常収支、貿易収支は年度（前年7月～6月）

(資料) ADB、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 坂東 輝昭 (teruaki_bandou@mufg.jp)
シンガポール駐在 中村 逸人 (hayato_nakamura@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。